

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月26日

【事業年度】 第15期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 アルフレッサ ホールディングス株式会社

【英訳名】 Alfresa Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久保 泰三

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番3号

【電話番号】 03-5219-5100

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務企画部長 岸田 誠一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番3号

【電話番号】 03-5219-5100

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務企画部長 岸田 誠一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(百万円)	2,504,504	2,421,162	2,576,405	2,551,801	2,602,917
経常利益	(百万円)	44,561	38,985	55,489	43,628	51,861
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	25,566	22,922	34,975	30,893	35,589
包括利益	(百万円)	26,807	49,172	36,343	34,568	50,236
純資産額	(百万円)	305,436	354,123	368,727	393,550	435,934
総資産額	(百万円)	1,169,546	1,220,781	1,253,494	1,255,922	1,343,284
1株当たり純資産額	(円)	1,379.04	1,576.07	1,691.63	1,810.68	2,006.53
1株当たり当期純利益	(円)	115.51	102.48	158.99	142.58	164.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	26.1	28.9	29.2	31.2	32.4
自己資本利益率	(%)	8.7	7.0	9.7	8.1	8.6
株価収益率	(倍)	14.6	16.5	13.6	13.5	14.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	27,507	35,813	37,836	34,342	47,575
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,769	6,583	15,245	13,409	10,154
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,643	8,011	25,996	11,807	9,865
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	138,819	160,265	158,462	167,554	195,593
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	10,936 (2,498)	11,366 (2,654)	11,788 (2,768)	11,825 (2,784)	11,901 (2,728)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成26年10月1日付で1株につき4株の割合で株式分割を行いました。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額ならびに1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
営業収益 (百万円)	11,689	15,363	13,848	20,071	19,563
経常利益 (百万円)	10,222	14,040	12,329	18,557	18,010
当期純利益 (百万円)	10,131	13,933	12,328	18,431	17,906
資本金 (百万円)	18,454	18,454	18,454	18,454	18,454
発行済株式総数 (千株)	58,754	235,017	235,017	235,017	235,017
純資産額 (百万円)	214,691	227,466	217,742	229,385	239,509
総資産額 (百万円)	224,101	237,820	230,144	242,202	252,833
1株当たり純資産額 (円)	969.98	1,016.97	1,004.90	1,058.64	1,105.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	26.00 (12.25)	29.75 (13.75)	33.00 (16.00)	36.00 (17.00)	39.00 (19.00)
1株当たり当期純利益 (円)	45.77	62.29	56.04	85.06	82.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	95.8	95.6	94.6	94.7	94.7
自己資本利益率 (%)	4.8	6.3	5.5	8.2	7.6
株価収益率 (倍)	36.8	27.2	38.5	22.7	28.7
配当性向 (%)	56.8	47.8	58.9	42.3	47.2
従業員数 (人)	39	41	38	45	42
(外、平均臨時雇用者数)	(1)	(1)	(1)	(1)	(2)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成26年10月1日付で1株につき4株の割合で株式分割を行いました。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり配当額、ならびに1株当たり当期純利益を算定しております。

2 【沿革】

- 平成15年5月 株式会社アズウェル(現アルフレッサ ファーマ株式会社)および福神株式会社(現アルフレッサ株式会社)(以下、「両社」という。)は、株式移転により共同で持株会社を設立することを取締役会で決議し、株式移転契約書を締結。
- 平成15年6月 両社の定時株主総会において、両社が共同で株式移転により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて決議。
- 平成15年9月 両社が株式移転により当社を設立。
当社の普通株式を株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所に上場。
- 平成16年4月 福神株式会社が、ダイワ薬品株式会社および株式会社小田島(現連結子会社)を株式取得により子会社化。
- 平成16年7月 株式会社大正堂を株式交換により完全子会社化。
- 平成16年10月 株式会社アズウェル、福神株式会社および株式会社大正堂が会社分割により、事業分野別に、医薬品等卸売事業を行うアルフレッサ株式会社(現連結子会社)と医薬品等製造事業を行うアルフレッサファーマ株式会社(現連結子会社)に再編。
- 平成16年12月 アルフレッサ ピップトウキョウ株式会社(現アルフレッサ メディカルサービス株式会社、現連結子会社)を設立。
- 平成17年2月 アルフレッサ株式会社が、松田医薬品株式会社から営業の一部譲り受け。
アルフレッサ株式会社が、日建産業株式会社を株式取得により子会社化。
- 平成17年4月 株式会社岡内勤弘堂、弘和薬品株式会社、およびダイワ薬品株式会社を株式交換により完全子会社化。
- 平成17年10月 成和産業株式会社(現ティーエスアルフレッサ株式会社、現連結子会社)を株式交換により完全子会社化。
株式会社岡内勤弘堂が弘和薬品株式会社およびダイワ薬品株式会社と合併し、四国アルフレッサ株式会社(現連結子会社)に商号変更。
- 平成18年4月 明祥株式会社(現連結子会社)を株式交換により完全子会社化。
- 平成19年3月 アルフレッサ株式会社の子会社であった株式会社小田島を株式交換により完全子会社化。
- 平成19年10月 シーエス薬品株式会社および株式会社琉葉(現連結子会社)を株式交換により完全子会社化。
アルフレッサ システム株式会社(現連結子会社)を日立製作所株式会社と合併で設立。
- 平成20年3月 アポロメディカルホールディングス株式会社(現連結子会社)を株式取得により子会社化。
- 平成22年1月 アルフレッサ株式会社の子会社であった安藤株式会社およびアルフレッサ日建産業株式会社(旧日建産業株式会社)を株式交換により完全子会社化。
- 平成22年10月 丹平中田株式会社(現アルフレッサ ヘルスケア株式会社、現連結子会社)を株式交換により完全子会社化。
- 平成23年10月 アルフレッサ株式会社が安藤株式会社を吸収合併。
シーエス薬品株式会社のセルフメディケーション卸売事業をアルフレッサ ヘルスケア株式会社へ会社分割により承継。
- 平成24年10月 常盤薬品株式会社を株式交換により完全子会社化。
アルフレッサ株式会社の子会社であった株式会社恒和薬品(現連結子会社)を株式交換により完全子会社化。
- 平成26年4月 篠原化学薬品株式会社(現アルフレッサ篠原化学株式会社)を株式交換により完全子会社化。
- 平成26年10月 アルフレッサ ヘルスケア株式会社が株式会社茂木薬品商会(現連結子会社)を株式取得により完全子会社化。
- 平成27年3月 株式会社日本アポック(現連結子会社)を株式取得により子会社化。
- 平成27年4月 アルフレッサ ファーマ株式会社がアルフレッサ ファインケミカル株式会社(現連結子会社)を株式取得により完全子会社化。
成和産業株式会社が常盤薬品株式会社と合併し、ティーエスアルフレッサ株式会社に商号変更。
- 平成28年4月 アルフレッサ株式会社がアルフレッサ日建産業株式会社を吸収合併。
サンノーバ株式会社(現連結子会社)を株式取得により完全子会社化。
- 平成28年7月 ティーエスアルフレッサ株式会社の九州エリアにおける医療用医薬品等卸売事業をアルフレッサ株式会社へ事業譲渡により承継。
- 平成28年10月 アルフレッサ株式会社がシーエス薬品株式会社を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社は、持株会社としてグループ全体の経営ビジョンの策定、それに基づく経営計画の立案を行うとともに、グループとして経営資源を有効に活用し継続的な企業価値の向上を図ることを基本的な役割としております。

当社グループは、アルフレッサ株式会社を中心とした医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料等の卸販売、アルフレッサヘルスケア株式会社を中心とした一般用医薬品等の卸販売、アルフレッサファーマ株式会社を中心とした医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具、医薬品原薬等の製造販売、およびアポロメディカルホールディングス株式会社を中心とした調剤薬局の経営を主たる事業としております。

事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

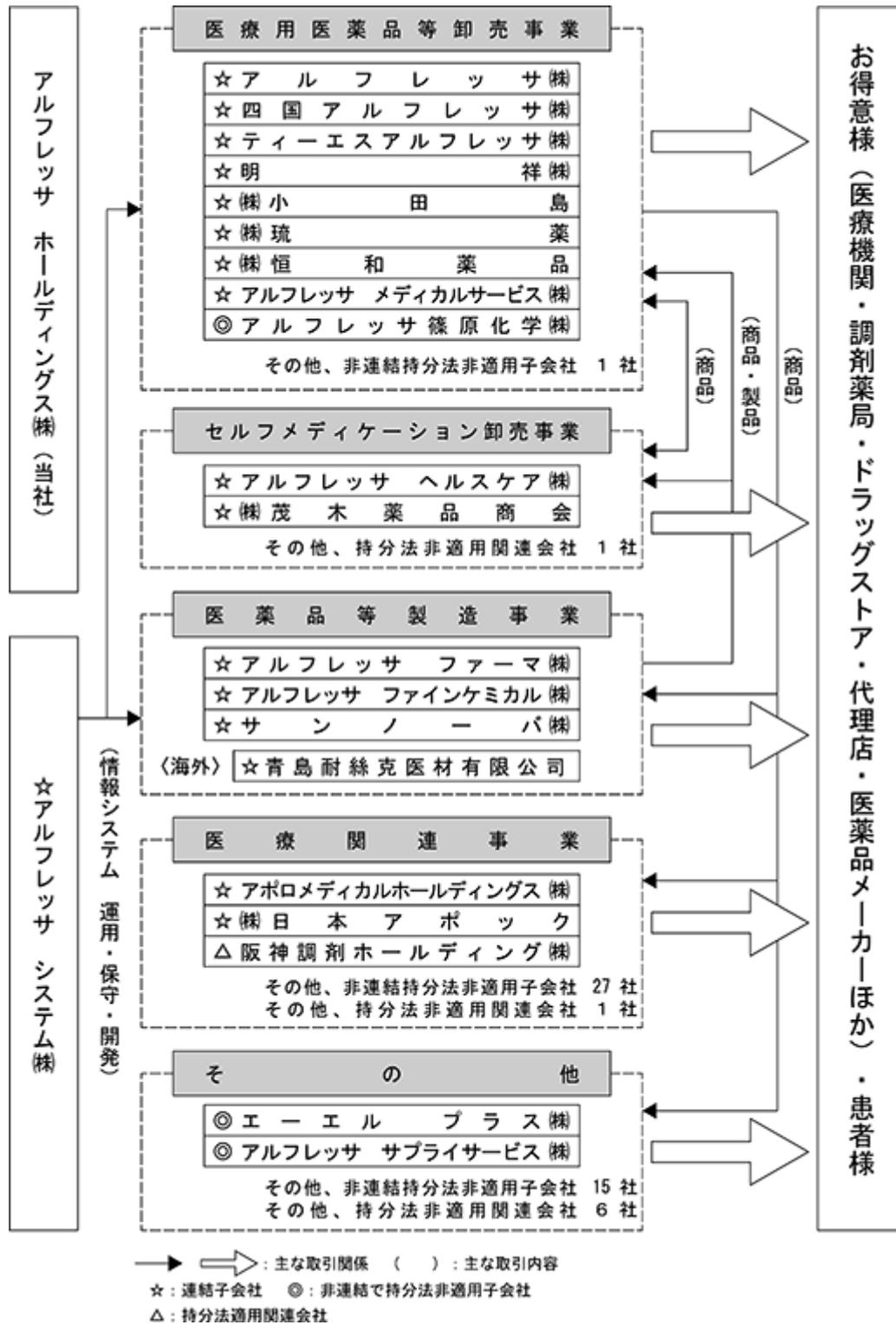
次の事業区分のうち、主たる事業である医療用医薬品等卸売事業、セルフメディケーション卸売事業、医薬品等製造事業、および医療関連事業につきましてはセグメント情報の区分と同一であります。また、その他の事業についても一部営んでおります。

事業区分	会社名	主要取扱品等
医療用医薬品等卸売事業	アルフレッサ(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	四国アルフレッサ(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	ティーエスアルフレッサ(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	明祥(株)	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	(株)小田島	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	(株)琉薬	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	(株)恒和薬品	医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料
	アルフレッサメディカルサービス(株)	医療材料、SPD事業(注)
	アルフレッサ篠原化学(株)	医療用検査試薬、研究試薬、福祉介護用品
セルフメディケーション卸売事業	アルフレッサヘルスケア(株)	一般用医薬品、健康食品、ヘルスケア関連商品
	(株)茂木薬品商会	一般用医薬品、健康食品、医療機器、ヘルスケア関連商品
医薬品等製造事業	アルフレッサファーマ(株)	医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具、その他(医薬品原薬等)
	青島耐絲克医材有限公司	医療機器・用具
	アルフレッサファインケミカル(株)	医療用医薬品原薬
	サンノーバ(株)	医薬品、医薬部外品
医療関連事業	アポロメディカルホールディングス(株)	調剤薬局の経営
	(株)日本アポック	調剤薬局の経営
	阪神調剤ホールディング(株)	調剤薬局の経営
その他事業	アルフレッサシステム(株)	情報システムの運用・保守および開発事業
	エーエルプラス(株)	運送業、倉庫業
	アルフレッササブライサービス(株) 他	保険代理業、不動産管理業務、日用雑貨消耗品等の販売 他

(注) SPD(Supply Processing and Distribution)：院内の全ての物品を対象に、購入から物流・消費までの管理を一元的に行い、合理化・効率化・管理精度の向上を図ろうとする考え方。医療機関においても経営の効率化が求められているため、院内物品管理を外部業者に委託する施設が増加しております。

当社と、主な関係会社の位置付けは次のとおりであります。

平成30年3月31日現在



なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有 割合(%) (注) 2	関係内容	資金 融通 (注) 3
(連結子会社) アルフレッサ㈱ (注) 4, 5	東京都 千代田区	4,000	医療用医薬品等卸売事業 (医療用医薬品等卸売事業)	100.0	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：3名	有
四国アルフレッサ㈱	香川県 高松市	161	同上	100.0	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：1名	有
ティーエスアルフレッサ㈱	広島市 西区	1,144	同上	100.0	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：1名	有
明祥㈱	石川県 金沢市	395	同上	100.0	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：2名	有
㈱小田島	岩手県 花巻市	30	同上	100.0	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：1名	有
㈱琉薬	沖縄県 浦添市	44	同上	100.0	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：無	有
㈱恒和薬品	福島県 郡山市	104	同上	100.0	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：2名	有
アルフレッサ メディカルサービス㈱	東京都 千代田区	450	同上	100.0	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：無	有
アルフレッサ ヘルスケア㈱	東京都 中央区	499	一般用医薬品等卸売事業 (セルフメディケーション 卸売事業)	100.0	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：1名	有
㈱茂木薬品商会	東京都 中央区	10	同上	100.0 (100.0)	役員の兼任：1名	-
アルフレッサ ファーマ㈱	大阪市 中央区	1,000	医薬品等製造事業 (医薬品等製造事業)	100.0	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：1名	有
青島耐絲克医材有限公司	中国山東省 青島市	300	同上	100.0 (100.0)	手術用縫合糸を製造して おります。 役員の兼任：無	-
アルフレッサ ファインケミカル㈱	秋田県 秋田市	400	同上	100.0 (100.0)	役員の兼任：無	-
サンノーバ㈱	群馬県 太田市	300	同上	100.0	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：1名	有
アポロメディカル ホールディングス㈱	東京都 豊島区	403	調剤薬局の経営 (医療関連事業)	68.2 (0.6)	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：1名	-
㈱日本アボック	埼玉県 川越市	270	同上	100.0	グループ運営に関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：1名	有
アルフレッサ システム㈱	東京都 千代田区	150	情報システムの運用・ 保守および開発事業 (全社)	51.0	情報システムに関する基本 契約を締結しております。 役員の兼任：1名	有
(持分法適用関連会社) 阪神調剤ホールディング㈱	兵庫県 芦屋市	300	医薬調剤ならびに医薬品の 販売等の事業を営む会社の 事業活動の支配・管理	28.4	-	-

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄の()内には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。
3. グループ会社との資金融通のため、キャッシュ・マネジメント・システム(以下、「CMS」という。)を導入しており、当社との間で資金の貸し付けおよび借入れを行っております。
4. 特定子会社に該当する会社であります。
5. アルフレッサ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,067,550百万円
	(2) 経常利益	37,744百万円
	(3) 当期純利益	25,809百万円
	(4) 純資産額	233,791百万円
	(5) 総資産額	968,151百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医療用医薬品等卸売事業	9,188 (2,082)
セルフメディケーション卸売事業	421 (16)
医薬品等製造事業	1,197 (277)
医療関連事業	1,002 (342)
全社(共通)	93 (8)
合計	11,901 (2,728)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、持株会社である当社ならびにアルフレッサ システム株式会社の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
42 (2)	47.4	9.2	6,972,582

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	42 (2)
合計	42 (2)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 上記従業員には、執行役員2名は含んでおりません。

3. 当社従業員のうちアルフレッサ株式会社およびアルフレッサ ファーマ株式会社からの出向者についての平均勤続年数は、両社での勤続年数を通算しております。

4. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の完全子会社であるアルフレッサ株式会社に「アルフレッサユニオン」が組織されており、アルフレッサファーマ株式会社に「アルフレッサ ファーマ労働組合」が組織されております。

また、明祥株式会社、株式会社琉薬、アルフレッサ ヘルスケア株式会社、株式会社茂木薬品商会、アルフレッサファインケミカル株式会社、ならびにサンノーバ株式会社において、それぞれ労働組合が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

アルフレッサグループは、グループ理念体系として「私たちの思い」「私たちのめざす姿」「私たちの約束」を定めております。グループ理念体系の具現化に向けて、平成31年3月期を最終年度とする「16-18中期経営計画 明日への躍進」を策定し、グループ経営方針(Challenge 3)として、“1. グループ一体となった事業強化” “2. 健康・医療関連領域の拡充” “3. 環境変化に先駆けた事業モデルの変革” を掲げております。本計画における諸政策を着実に遂行し、企業価値の向上を目指します。

<グループ経営方針(Challenge 3)>

1. グループ一体となった事業強化

医療機関・調剤薬局やメーカー等への総合的な取り組みのなかで、各事業セグメントが持つ強みを束ねてグループシナジーを発揮することにより、アルフレッサグループブランドの浸透を図ってまいります。

2. 健康・医療関連領域の拡充

医療用医薬品サプライチェーンを中心とする当社の特色ある事業モデルを強化するため、健康・医療関連領域を中心に経営資源を投入してまいります。

3. 環境変化に先駆けた事業モデルの変革

事業環境の変化に先駆けて各事業セグメントの変革を進め、収益基盤の強化や事業拡大に向けた取り組みを進めてまいります。さらに国内の強い事業モデルで培ったノウハウを根子にして、アジアを中心とした海外事業の展開も進めてまいります。

(2) 経営戦略等

アルフレッサグループは、平成31年3月期を最終年度とする「16-18中期経営計画 明日への躍進」の中で、経営戦略としてセグメント別の重点施策を次のように策定しております。

<医療用医薬品等卸売事業>

医療用医薬品No. 1 卸として、変化に先駆けた収益構造の強化を図る。

1. 営業改革・物流改革

- (1) お得意様特性に応じた営業機能の改革
- (2) 地域包括ケアシステムへの取り組み
- (3) さらなる営業物流の効率化
- (4) スペシャリティ医薬品流通の対応強化

2. グループ全体最適の追求

- (1) 全国物流を視野に入れた物流拠点の最適化
- (2) カスタマーサポートの全国展開の推進

3. 流通改革の推進

<セルフメディケーション卸売事業>

事業基盤の強化を行うとともに、商品力、販売力の強化による他社との差別化を図る。

1. さらなる事業基盤の強化

- (1) 物流を起点とした全社改革
- (2) 利益管理のさらなる強化

2. 付加価値営業の強化

- (1) 専売商品の発掘、育成
- (2) 調剤薬局への販売強化(グループ医療用医薬品卸売会社との連携)
- (3) ネット販売拡大への対応強化

< 医薬品等製造事業 >

事業拡大に向けた生産体制の強化と戦略投資を実行する。

1. 安心・安全・誠実なモノづくりの推進
 - (1) 医薬品医療機器等法、P I C / S G M P 基準への対応
 - (2) 生産能力、品質管理のさらなる強化
2. 製造受託・医薬品原薬事業の推進
 - (1) アルフレッサ ファーマ(株)とサンノーバ(株)との営業連携・技術交流の推進
 - (2) 新規医薬品原薬製品の開発・販売強化
 - (3) 戦略投資の拡大
3. 製品ラインナップの拡充と販売力強化
 - (1) 成長領域におけるアルフレッサ ファーマ(株)製品のラインナップ拡充
 - (2) グループ医療用医薬品卸売会社との販売連携
4. 海外事業の拡充
 アルフレッサ ファーマ(株)製品の海外販売の強化

< 医療関連事業(調剤薬局事業) >

事業拡大と収益力の向上を行うとともに、調剤薬局の機能強化に向けた展開を図る。

1. 収益力の向上
 - (1) 新規出店等の事業拡大の推進
 - (2) 効率化・機能強化(薬剤師教育、リスク対応強化など)
2. 業態変化への取り組み
 立地から機能への転換

また、投資計画として、平成29年3月期から平成31年3月期までの3か年累計で1,000億円規模の投資を予定しております。投資計画の主な内訳と調達原資は以下のとおりです。

< 投資計画(累計) > 主な内訳

1. 成長投資
 - (1) 医療用医薬品等卸売事業 : 約420億円
 - (2) 医薬品等製造事業 : 約120億円
2. 事業拡大投資 : 約400億円

< 調達原資(累計) >

1. 当期純利益 : 約930億円
2. 償却費等 : 約350億円

(3) 目標とする経営指標

これまでの進捗状況を踏まえて、16-18中期経営計画の最終年度である平成31年3月期の経営目標を次のとおり設定しております。

目標とする経営指標	平成31年3月期
売上高(連結)	2兆7,000億円
営業利益率(連結)	1.5%以上
親会社株主に帰属する当期純利益率	1.2%以上
R O E	8%水準
株主還元	D O E (注) 2.0%以上

(注) D O E : 連結純資産配当率

(4) 経営環境

当連結会計年度の医療用医薬品市場は全体としては0.2%増と、ほぼ前年度並みとなりました(クレコリサーチ&コンサルティング株式会社推定)。今後の薬価制度改革の影響に加えて、後発医薬品の拡大および長期収載品の縮小や、スペシャルティ医薬品や再生医療製品等の伸長など、様々な環境変化を踏まえると医療用医薬品市場は中期的にはほぼ横ばいのまま推移すると予想されております。

また、2025年の医療・介護サービスの将来像に向けた地域医療構想がまとめられるなか、地域包括ケアシステムの進展により各自治体の医療・介護機能の供給体制が中長期的に変化し、さらに厚生労働省より「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」(以下、「流通改善ガイドライン」)が公表されました。これに伴い、医薬品卸、医薬品メーカー、病院・調剤薬局等の医療用医薬品流通に係るすべての関係者が流通改革に向けた取り組みを強化していくことが予想されています。こうした医療・介護制度の変化は、お得意様である医療機関や調剤薬局との関係や、仕入先である医薬品メーカーとの関係に影響する可能性があります。

医療用医薬品No. 1 卸である当社グループは、16-18中期経営計画に掲げた主要施策を着実に実行することで経営環境の変化に先駆けて自らを変革し、生産性の向上や経営効率のさらなる改善により、企業価値の継続的な向上を図ってまいります。

(5) 対処すべき課題

アルフレッサグループは、日本の社会インフラである医薬品サプライチェーンを製造、卸売、調剤薬局等の各事業領域で支えており、必要な時に、必要な医薬品を、必要な場所へ、安定的に供給することに貢献しております。アルフレッサグループ理念体系の「私たちの思い」に掲げた「すべての人に、いきいきとした生活を創造しお届けします」というスローガンは企業としての社会的責任を認識したものであり、それを実現する手段として、同じ理念体系のなかで、「健康に関するあらゆる分野の商品・サービスを提供できるヘルスケアコンソーシアムをめざします」という「私たちのめざす姿」を定めています。

当社グループでは、アルフレッサグループ理念体系の具現化に向けて、「グループ一体となった事業強化」「健康・医療関連領域の拡充」「環境変化に先駆けた事業モデルの変革」をグループ経営方針(Challenge 3)とする16-18中期経営計画に取り組み、企業価値の持続的な成長に注力しています。

医療用医薬品等卸売事業におきましては、2025年の医療・介護サービスの将来像に向けた地域医療構想がまとめられる中、地域包括ケアシステムの進展により、各自治体の医療・介護機能の供給体制が変化していくことが予想されています。また、厚生労働省より「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」(以下、「流通改善ガイドライン」)が公表されました。平成30年4月より「流通改善ガイドライン」を踏まえて、医薬品卸、医薬品メーカー、病院・調剤薬局等の医療用医薬品流通に係る全ての関係者が流通改革に向けた取り組みを強化することが必要となっております。

当社グループは、医療用医薬品No. 1 卸として、こうした環境変化に先駆けた事業基盤のさらなる強化を進めてまいります。特に、16-18中期経営計画の重点施策として掲げた「営業改革・物流改革」「グループ全体最適の追求」「流通改革の推進」をより一層徹底してまいります。

セルフメディケーション卸売事業におきましては、16-18中期経営計画の重点施策である「さらなる事業基盤の強化」「付加価値営業の強化」をより一層徹底し、安定的な利益の確保に引き続き努めてまいります。また、これまでの取り組みに加えて、当社グループの医療用医薬品等卸売事業子会社との連携によりドラッグストア・調剤薬局等のお得意様のニーズの変化へよりの確に対応していくとともに、成長領域であるネット販売への対応力も高めてまいります。

医薬品等製造事業におきましては、医薬品・診断薬・医療機器・医薬品原薬の製造から製造受託、輸出まで幅広い事業基盤をより一層強化し、当社グループの成長戦略を引き続き牽引していくために、16-18中期経営計画の重点施策である「安心・安全・誠実なモノづくりの推進」「製造受託・医薬品原薬事業の推進」「製品ラインナップの拡充と販売力強化」「海外事業の拡充」に取り組んでまいります。

医療関連事業におきましては、調剤薬局事業の事業基盤を強化する取り組みとして、16-18中期経営計画の重点施策である「収益力の向上」「業態変化への取り組み」をさらに徹底してまいります。

なお、各事業セグメントの重点施策の詳細は、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 経営戦略等」に記載しております。

2 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境について

当社グループが主に事業を展開する医療用医薬品業界は、健康保険制度ならびに医療行政の影響を強く受けます。そのため、薬価改定に代表される告示等は当社グループの業績に直接的な影響を与え、また、制度の大幅な変更が行われた場合は業績に重大な影響を与える可能性があります。

現在、高齢化の進展、生活習慣病の拡大により国民医療費は増加傾向にあります。しかし、医療保険財源の支払能力は低下しているため、診療報酬の包括払いの導入、自己負担の見直し、後発医薬品の普及促進策や薬価基準制度の見直しなどの医療費抑制を目的とした様々な医療制度改革が実施されております。また、医薬分業の進展により販売先の構成が変わりつつあり、病院・診療所に代わり調剤薬局の売上構成比が高くなっております。さらに、国立病院の独立行政法人化や医療機関の購入形態の変化に伴い販売価格の低下が懸念されております。当社グループは、仕入から売上債権回収までの一連の営業活動のこれらの状況への適合を進めておりますが、当該取り組みの状況によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 薬価の改定について

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品の価格は、厚生労働大臣の告示によって公定されています。この公定価格が「薬価」（正式には「使用薬剤の公定価格」）であります。実質的に販売価格の上限として機能している薬価については、市場における実勢価格や需要動向に応じて、定期的に引き下げ改定が行われており、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループは、医療用医薬品の卸・製造販売を主な事業としております。したがって、事業活動を行うにあたり、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(医薬品医療機器等法)」および関連法規等の規制により、免許・許可の登録および指定や、開発、製造、輸入に関し様々な承認許可が必要となります。監督官庁の許認可の状況により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特有の取引慣行について

当社グループが主に事業展開する医療用医薬品卸売業界においては、医薬品が生命関連商品であり、納入停滞が許されないという性質上、価格未決定のまま医療機関等に納品し、その後卸売業者と医療機関との間で価格交渉を行うという特有の慣行が旧来より続いております。お得意様である医療機関、保険薬局との価格交渉の早期妥結をはじめとした流通改革には継続して取り組んでおりますが、交渉が難航した場合、当社グループでは合理的な見積もりにより決定予想価格を算出して売上計上しております。価格交渉が長期化する可能性や当初予想と異なる価格での決定となる可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製造事業に係るリスクについて

当社グループの医薬品等製造事業においては、医薬品原薬の開発、製造、販売、医薬品等の開発、製造、販売を行っております。製品開発については全ての品目が発売できるとは限らず、途中で開発を断念しなければならない場合や他社からの導入等も行えない場合があります。また、製品および原材料の一部には特定の取引先にその供給、販売を依存している品目があります。何らかの理由により調達・製造・販売活動に遅延または停止するような事態が発生する可能性があります。

さらに、製品の開発から製造の段階において安全性、信頼性には万全を期しておりますが、予期しない副作用や異物混入などによる製品回収や販売中止等が発生し、訴訟を提起されるリスクがあります。このような場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 調剤薬局に係るリスクについて

当社グループの医療関連事業における調剤業務は薬剤師(人)に負うところが大きく、調剤過誤が発生する可能性があります。医療用医薬品の場合、用法・用量に厳格な制限があり、他の薬剤との相互作用や中毒症状の発症など、医療トラブルが発生する可能性があります。発生した場合、損害賠償に加え、既存顧客の信用および社会的信用を失うこととなり、当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、薬剤師法第19条において薬剤師以外の調剤を禁じていることや、医薬品医療機器等法および厚生労働省令等によって、薬局への薬剤師の配置および配置人数を厳しく規制しております。従って、営業時間を通じて薬剤師の必要人員数が確保されない場合には、当社グループの薬局の維持、新規開設、および業績に影響を与える可能性があります。

(7) システムトラブルについて

当社グループの事業活動においては、コンピュータネットワークシステムに大きく依拠しており、災害や事故等によりシステムが機能停止した場合、リカバリーシステムによる復旧までに時間を要し、販売物流を中心とした営業活動の一部に支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外との取引について

当社グループは、中華人民共和国に医薬品等製造事業の生産拠点の一部や事業拠点を設けております。また、ベトナム社会主義共和国にも事業拠点を置いております。こうした海外における事業活動や日本と海外との間の製品・商品の輸出入取引において、政治的摩擦や為替の急激な変動等が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 資金調達に係る財務制限条項について

当社グループは安定的な資金調達を図るため、株式会社三菱UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約およびコミットメントライン契約を締結しております。本契約には一定の財務制限条項が付されており、これらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報流出について

当社グループは、重要な機密情報、顧客情報、および各種の個人情報等を保有しており、これらの情報の外部への流出を防止するため、法令等に基づいた社内規程の整備と運用の徹底を図っております。不測の事態によりこれらの情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜や損害賠償や取引停止処分、流出の影響を受けた顧客その他関係者への補償等により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害について

当社グループは医薬品等卸売事業において、物流機能が大きな役割を果たしております。震災等の自然災害により物流機能が毀損した場合、販売物流活動に大きな支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用会社)の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要については次のとおりであります。なお、経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容については、各項目に含めて記載しております。

連結財務諸表の作成に際しての重要な会計方針および見積りについては、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいており、決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える事項について、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積りおよび判断を行い、それらについて継続して評価を行っております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度の国内景気は、海外経済や金融資本市場の変動リスクはあるものの、企業収益や所得環境等の着実な改善と消費者物価の上昇が続くなが、緩やかな回復が続きました。当社グループは平成28年5月に「16-18中期経営計画 明日への躍進」を発表し、グループ経営方針(Challenge 3)として掲げた「グループ一体となった事業強化」「健康・医療関連領域の拡充」「環境変化に先駆けた事業モデルの変革」に取り組み、企業価値の持続的な成長に注力してまいりました。

当連結会計年度の業績は、売上高2兆6,029億17百万円(前期比2.0%増)、営業利益417億56百万円(同25.7%増)、経常利益518億61百万円(同18.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益355億89百万円(同15.2%増)、営業利益率1.6%、親会社株主に帰属する当期純利益率1.4%、ROE(自己資本利益率)8.6%となりました。

16-18中期経営計画の2年目にあたる平成30年3月期は、すべてのセグメントが前期比で増収、営業利益ベースで増益を記録しました。中期経営計画の経営指標である「売上高2兆7,000億円」「営業利益率1.5%以上」「親会社株主に帰属する当期純利益率1.2%以上」「ROE 8%水準」の達成に向けて一定の進捗をいたしました。

セグメントの業績

(A) 医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品市場におきましては、C型肝炎治療薬需要の減少や、後発医薬品への切り替えに伴う長期収載品減少の一方で、抗悪性腫瘍剤の販売拡大の影響等により、全体としては前期比0.2%増とほぼ前年度並みとなりました(クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推定)。このようななか、医療用医薬品等卸売事業につきましては、業界共通の最重要課題である「流通改革の推進」の取り組みを徹底し、医療用医薬品No.1卸として環境変化に先駆けた事業基盤のさらなる強化を進めました。

成長分野のスペシャリティ医薬品流通においては、希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器等の流通事業を行うエス・エム・ディ株式会社(本社：東京都千代田区)を起点とし、富田薬品株式会社(本社：熊本市中央区)ならびに株式会社モロオ(本社：札幌市中央区)と連携したスペシャリティ医薬品流通ネットワークが、新たな医薬品の取り扱い実績を着実に増やしております。

人や動物の細胞を培養・加工して生産される再生医療等製品は、これまで有効な治療法がなかった疾患を治療する可能性を持った新しい医療として期待を集めており、製薬各社等により多くの製品開発が進められています。平成29年12月、当社連結子会社のアルフレッサ株式会社(本社：東京都千代田区)はテラファーマ株式会社(本社：東京都新宿区)との間で、同社が開発する再生医療に用いられる治験製品の輸送管理業務を受託いたしました。当社グループとして初めて再生医療に携わる取り組みであり、輸送実績とノウハウを蓄積し、再生医療等製品を必要としている全国の患者様や医療機関へ安心・安全にお届けしてまいります。

16-18中期経営計画のセグメント別重点施策である「営業機能の改革」の一環として、グループをあげてMS(マーケティング・スペシャリスト)の専門資格取得に取り組んでおります。平成30年4月末現在、対象とする専門資格である医療経営士の認定資格取得者が1,153名になり1,000名を突破いたしました。当社グループでは医療経営士を、医療、介護および生活者を繋ぎ、地域の連携を推進する重要な人財と位置付けております。今後の地域包括ケアシステムへの対応や、お得意様における様々な課題・ニーズの解決に積極的に関与することによって、日本の医療の発展へ貢献してまいります。

「グループ全体最適」への取り組みとして、当社連結子会社である株式会社恒和薬品(本社：福島県郡山市)と株式会社小田島(本社：岩手県花巻市)は、平成30年10月に合併してすべての事業を統合し、東北アルフレッサ株式会社(本社：福島県郡山市)として発足する予定です。また、平成30年7月、株式会社恒和薬品は、同社の北海道エリアにおける医療用医薬品等卸売事業を当社連結子会社であるアルフレッサ株式会社へ事業譲渡する予定です。

当連結会計年度の業績は、売上高2兆2,917億80百万円(前期比1.8%増)、営業利益352億82百万円(同26.3%増)、営業利益率1.5%となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高142億35百万円(同19.2%増)を含んでおります。

医療用医薬品市場がほぼ前年度並みと伸び悩むなか、当社グループは前期比1.8%の増収となりました。売上総利益は増収効果や薬価改定に伴う仕切値変更により売差が改善したこと等により増益となったほか、販売管理費の抑制等により、営業利益も同26.3%の増益となりました。中期経営計画で掲げた医療用医薬品等卸売事業セグメントの経営目標である「売上高2兆4,000億円」「営業利益率1.5%」の達成に向けて、成長のための努力をさらに徹底してまいります。

(B) セルフメディケーション卸売事業

セルフメディケーション卸売事業におきましては、16-18中期経営計画のセグメント別重点施策として掲げた「さらなる事業基盤の強化」「付加価値営業の強化」に引き続き取り組みました。全社で推進している物流改革によるコスト削減や、お客様に新たな付加価値を提案するソリューション型商談会を開催し、利益率の高い専売メーカー・専売商品を拡充することにより安定的な利益の確保に努めました。

当連結会計年度の業績は、売上高2,609億32百万円(前期比3.8%増)、営業利益26億26百万円(同23.5%増)、営業利益率1.0%となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高15億30百万円(同8.8%増)を含んでおります。

主な得意先であるドラッグストア等に対して、主力である一般用医薬品が堅調だったこと等により、売上高は前期比3.8%の増収と堅調に推移しました。増収効果に加えて、当社グループが進めるコスト削減や利益率の高い専売商品のラインナップ拡充等の効果により、営業利益は同23.5%の増益となりました。中期経営計画で掲げたセルフメディケーション卸売事業セグメントの経営目標である「売上高2,450億円」「営業利益率0.4%」はすでに達成いたしました。今後も「質の高い成長」を追求し、安定的な収益基盤を構築してまいります。

(C) 医薬品等製造事業

医薬品等製造事業におきましては、16-18中期経営計画のセグメント別重点施策として掲げた「製造受託・医薬品原薬事業の推進」「製品ラインナップの拡充と販売力強化」等に引き続き取り組みました。

アルフレッサファーマ株式会社(本社：大阪府中央区)において、医療用医薬品は長期収載品の減収影響がありましたが、重点品のモディオダール®、サブリン®が伸長しました。体外診断用医薬品は、インフルエンザウィルスキット「アルソニック®Flu」および「プライムチェック®Flu」の販売増が業績に寄与いたしました。医療デバイスにおいては、ナブリッジ®等の導入製品の販売に注力するとともに、手術用縫合糸の売上が堅調に推移しました。受託製造におきましても、新たな受託品目を獲得し、順調に推移しております。

グラクソ・スミスクライン・コンシューマー・ヘルスケア・ジャパン株式会社(本社：東京都港区)が製造販売承認を持つ、禁煙補助薬「ニコチネル®TTS®」の販売を平成29年12月より開始いたしました。体外診断用医薬品では、平成29年4月にアークレイ株式会社(本社：京都市上京区)と小型自動分析装置「全自動便尿分析装置AA01」および便潜血検査試薬、尿検査試薬の共同販売を開始し、平成29年6月には、コンパニオン診断薬であるROS1融合遺伝子検出キット「OncoGuide®AmoyDx®ROS1融合遺伝子検出キット」を発売いたしました。

当連結会計年度の業績は、売上高418億44百万円(前期比1.0%増)、営業利益28億32百万円(同9.1%増)、営業利益率6.8%となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高98億7百万円(同5.1%増)を含んでおります。

診断薬や医療機器等を中心に売上高は堅調に推移し前期比1.0%の増収となりました。また、増収効果等により営業利益は同9.1%の増益となりました。中期経営計画で掲げた医薬品等製造事業セグメントの経営目標である「売上高440億円」「営業利益率7.7%」の達成に向け、重点製品の販売ならびに医薬品および医薬品原薬受託製造事業等を強化してまいります。

(D) 医療関連事業

医療関連事業の調剤薬局事業におきましては、16-18中期経営計画のセグメント別重点施策として掲げた「収益力の向上」「業態変化への取り組み」を引き続き推進いたしました。

平成29年10月、当社連結子会社である株式会社日本アブック(本社：埼玉県川越市)は、当社非連結子会社である株式会社ユースケア(本社：東京都千代田区)を合併いたしました。経営資源を有効かつ効率的に活用することによって、調剤薬局事業のさらなる基盤強化を図ってまいります。

当連結会計年度の業績は、売上高339億34百万円(前期比12.1%増)、営業利益8億81百万円(同65.2%増)、営業利益率2.6%となりました。

株式会社ユースケアの統合による店舗数の増加等により、売上高は前期比12.1%の増収となりました。また、かかりつけ薬剤師・薬局の推進などの取り組み強化で調剤報酬が改善したこと等により、営業利益は同65.2%の増益となりました。平成30年4月の診療報酬改定および薬価改定によって経営環境は厳しさを増していますが、中期経営計画で掲げた医療関連事業セグメントの経営目標である「売上高360億円」「営業利益率2.5%」の達成に向けた取り組みを強化してまいります。

生産、受注及び販売の実績

(A) 生産実績及び受注実績

当社グループの生産実績および受注実績は、金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(B) 仕入実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
医療用医薬品等卸売事業	2,147,493	101.5
セルフメディケーション卸売事業	236,620	104.1
医薬品等製造事業	10,642	89.3
医療関連事業	21,638	106.9
合計	2,416,395	101.8

(注) 1. 金額は実際の仕入額によっており、消費税抜きで表示しております。

2. セグメント間の内部仕入高は254億円(前期比112.6%)であり、上記金額に含めております。

(C) 販売実績

仕入実績と販売実績の差額は僅少であるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、前期末比873億61百万円増加し、1兆3,432億84百万円となりました。

流動資産は、同641億43百万円増加し、1兆270億15百万円となりました。これは主として、「現金及び預金」が同274億44百万円増加ならびに「未収入金」が同236億80百万円増加したことによるものです。

固定資産は、同232億18百万円増加し、3,162億68百万円となりました。これは主として、「建設仮勘定」が同35億57百万円増加ならびに「投資有価証券」が同195億40百万円増加した一方で、「建物及び構築物（純額）」が同10億13百万円減少ならびに「のれん」が同12億26百万円減少したことによるものです。

セグメントの総資産は、以下の通りであります。

医療用医薬品等卸売事業のセグメント資産は、同615億15百万円増加し、1兆1,455億30百万円となりました。これは主として、「現金及び預金」が増加ならびに株式時価の上昇に伴い「投資有価証券」が増加したことによるものです。

セルフメディケーション卸売事業のセグメント資産は、同126億55百万円増加し、953億44百万円となりました。これは主として、売上増加に伴い「受取手形及び売掛金」が増加ならびに株式時価の上昇に伴い「投資有価証券」が増加したことによるものです。

医薬品等製造事業のセグメント資産は、同12億25百万円増加し、521億64百万円となりました。これは主として、製造設備を取得したことによるものです。

医療関連事業のセグメント資産は、同25億23百万円増加し、199億59百万円となりました。これは主として、「現金及び預金」が増加ならびに売上増加に伴い「受取手形及び売掛金」が増加したことによるものです。

当連結会計年度末における当社グループの負債は、同449億77百万円増加し、9,073億49百万円となりました。

流動負債は、同396億58百万円増加し、8,542億35百万円となりました。これは主として、「支払手形及び買掛金」が同300億50百万円増加ならびに「未払法人税等」が同58億6百万円増加したことによるものです。

固定負債は、同53億19百万円増加し、531億14百万円となりました。これは主として、「繰延税金負債」が同61億87百万円増加した一方で、「退職給付に係る負債」が同6億90百万円減少したことによるものです。

結果として、当連結会計年度末における当社グループの純資産は、同423億83百万円増加し、4,359億34百万円となりました。これは主として、「利益剰余金」が同279億円増加ならびに株式時価の上昇に伴い「その他有価証券評価差額金」が同132億46百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前期末比280億39百万円増加し、1,955億93百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、前連結会計年度と比較して以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、475億75百万円の増加(前期は343億42百万円の増加)となりました。これは主として、「税金等調整前当期純利益」515億67百万円ならびに「減価償却費」92億58百万円の計上に加えて、「仕入債務の増加」293億62百万円があった一方で、「売上債権の増加」111億65百万円、「未収入金の増加」249億79百万円、ならびに「法人税等の支払額」103億59百万円があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、101億54百万円の減少(前期は134億9百万円の減少)となりました。これは主として、「有形固定資産の取得による支出」98億円ならびに「無形固定資産の取得による支出」25億68百万円があった一方で、「投資有価証券の売却による収入」18億81百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、98億65百万円の減少(前期は118億7百万円の減少)となりました。これは主として、「リース債務の返済による支出」16億円ならびに「配当金の支払額」82億33百万円があったことによるものです。

当社グループの資本の財源および資金の流動性は次のとおりであります。

< 資本の財源 >

アルフレッサグループは、日本の社会インフラである医薬品サプライチェーンを製造、卸売、調剤薬局等の各事業領域で支え、必要な時に、必要な医薬品を、必要な場所へ、安定的に供給することに貢献しております。社会的責任の遂行と持続的な企業価値の創造の両立には財務の健全性の確保や柔軟性をもった対応が必要であり、これが当社グループの財務戦略の基本となっております。

当連結会計年度末における純資産のうち当社の持分は、親会社株主に帰属する当期純利益の積み上がりにより、前期末比424億34百万円増加し、4,347億68百万円となり、この結果、自己資本比率32.4%となりました。

また、株式会社格付投資情報センターの発行体格付は「A」を維持しております。

< 資金の流動性 >

当連結会計年度末における「現金及び預金」残高1,918億74百万円は、総資産の14.3%であります。ここには主力の医療用医薬品等卸売事業における売上債権回転期間と仕入債務回転期間の期間差から生じる現預金も含まれております。一方、有利子負債残高は66億54百万円となっております。

また、連結ベースの流動比率は120.2%となり、十分な流動性を確保しています。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
アルフレッサ ファーマ(株) (連結子会社)	ファイザー(株)	日本	医療用医薬品(グアナベ ンツ)の製造に関する技 術	一定料率のロ イヤリティの 支払	昭和60年8月22日から 10年間(以降1年毎自 動更新)

(2) 販売提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
アルフレッサ ファーマ(株) (連結子会社)	大日本住友製薬(株)	日本	「マイスタン®」販売提携	一定料率のロ イヤリティの 支払	平成12年5月25日から 10年間(以降1年毎自 動更新)
	田辺三菱製薬(株)	日本	「モディオダール®」共 同販売および適応症拡大 に関する共同開発	開発費の按分 負担	平成18年3月27日から 一定期間

(3) 共同開発契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	対価	契約期間
アルフレッサ ファーマ(株) (連結子会社)	サノフィ(株)	日本	抗てんかん薬「ピガバト リン」の共同開発	なし	平成23年9月30日から 一定期間

(4) 業務提携契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約締結日
アルフレッサ ホールディングス (株)(当社) アルフレッサ ヘルスケア(株) (連結子会社)	(株)あらた (株)日本アクセス	食品、日用品、および一般用医薬品等の卸売事業に 関連する営業、物流、事業開発等の分野に於いて、 それぞれの企業グループが保有する経営資源を有効 に活用し連携する体制を構築し、総合生活提案卸連 携として、以下の対象分野について業務提携 (1) 営業機能におけるクロスマーチャライジグを 含む共同売場提案、店頭販促提案、情報分析・提 供等による得意先満足度の向上 (2) 物流機能における共同物流、一括物流、共同配 送等経営資源の有効活用による物流の効率化 (3) マーケティング機能における各社リテールサ ポート機能の共同活用による得意先の店頭活性化 (4) 生活消費関連分野での共同商品開発 (5) 中国を中心とする海外での共同事業展開の検討 (6) その他合意する分野	平成22年3月26日
アルフレッサ ホールディングス (株)(当社)	遼寧成大股份有限公司 (中華人民共和国) 伊藤忠商事(株)	中国におけるヘルスケア事業領域において、各社事 業シナジーの向上による事業拡大ならびに本当事者 の発展・創造を図ることを目的とする以下の項目に ついての包括的業務提携 (1) 遼寧成大傘下の薬局チェーンである遼寧成大方 円医薬連鎖有限公司の競争力強化 (2) 中国における医薬品物流・卸事業展開の検討 (3) 中国政府における「新医療改革」の及ぼす影響 の研究ならびにその対応策の検討 (4) 人事交流	平成23年3月10日

5 【研究開発活動】

当社グループにおきましては、製品の開発管理体制、評価体制を強化・整備して領域を絞り込んだ自社開発を行うとともに、他社からの導入開発および他社との共同開発に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は11億56百万円であり、医薬品等製造事業が研究開発活動を行っており、主にアルフレッサファーマ株式会社が、医療用医薬品分野、診断薬分野、医療機器分野において研究開発を進めております。医療用医薬品分野では中枢神経系疾患を主要領域とする研究開発を進めております。

診断薬分野においては、大腸がん検診等に使用する便潜血機器試薬システムや呼吸器感染症を主領域とした迅速診断キット(POCT)の開発を進めております。

医療機器分野においては、主として外科領域における製品の研究開発を進めております。また、経済産業省による課題解決型医療機器等開発事業支援のもと、世界初の「がん粒子線治療用の体内吸収性スパーサー」の開発を進め、平成29年12月に製造販売承認申請を行いました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、販売力の維持・拡大、物流機能の効率化、および生産能力の増強を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等は含まない。)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度
医療用医薬品等卸売事業	5,225
セルフメディケーション卸売事業	323
医薬品等製造事業	1,866
医療関連事業	646
計	8,062
消去または全社	357
合計	8,420

(注) 上記設備投資の他、無形固定資産への投資29億88百万円および長期前払費用への投資3億34百万円を実施しております。

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及 び備品	合計	
本社 (東京都千代田区)	全社	統轄業務施設 (賃借物件)	16	-	-	-	6	23	42 (2)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

アルフレッサ株式会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及 び備品	合計	
本社 (東京都千代田区)	医療用医薬品 等卸売事業	統轄業務施設 (賃借物件)	48	-	-	-	23	71	303 (284)
宇都宮支店 (栃木県宇都宮市)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設	350	-	122 (5,077)	2	6	481	49
水戸支店 (茨城県水戸市)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設 (賃借物件)	439	-	- [3,275]	2	4	445	44 (1)
高崎事業所 (群馬県高崎市)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設・ 物流センター	841	0	420 (17,891)	4	14	1,282	104 (313)
松本支店 (長野県松本市)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設(一 部賃借物件)	1	-	55 (1,982) [1,607]	-	0	56	35 (2)
新潟事業所 (新潟市中央区)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設 (賃借物件)	7	-	- [2,475]	3	1	12	60 (3)
文京事業所 (東京都文京区)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設・ 物流センター	1,347	55	1,125 (2,117)	4	15	2,547	167 (50)
城東事業所 (東京都江戸川区)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設・ 物流センター (賃借物件)	12	20	- [5,950]	7	10	51	135 (131)
杉並事業所 (東京都杉並区)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設	120	-	286 (911)	-	1	408	71 (1)
城南事業所 (東京都目黒区)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設・ 物流センター	837	0	2,708 (3,431)	4	9	3,560	163 (40)
府中事業所 (東京都府中市)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設	477	3	2,222 (5,997)	0	6	2,710	132
横浜緑事業所 (横浜市青葉区)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設 (賃借物件)	4	-	- [992]	2	0	7	89 (1)
横浜金沢事業所 (横浜市金沢区)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設・ 物流センター (賃借物件)	17	-	- [2,700]	151	13	182	84 (5)

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及 び備品	合計	
海老名事業所 (神奈川県 海老名市)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設 (賃借物件)	145	-	- [3,812]	-	0	146	50 (2)
千葉中央事業所 (千葉市中央区)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設 (賃借物件)	22	-	- [2,433]	-	2	25	61
船橋事業所 (千葉県船橋市)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設 (賃借物件)	1	-	- [1,362]	-	1	3	71 (3)
大宮事業所 (さいたま市北区)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設 (賃借物件)	45	-	- [4,415]	-	0	45	69 (1)
川越事業所 (埼玉県川越市)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設	79	0	129 (2,989)	189	2	400	70 (1)
静岡事業所 (静岡市駿河区)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設 (賃借物件)	175	-	- [5,753]	28	20	225	83 (4)
浜松西事業所 (浜松市中区)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設	103	0	94 (5,646)	2	4	204	67 (1)
一宮事業所・ 愛知物流センター (愛知県一宮市)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設・ 物流センター	1,641	1,218	2,244 (32,159)	1	13	5,119	83 (528)
名古屋中央事業所 (名古屋市北区)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設	170	7	2,035 (3,670)	4	7	2,226	136
名古屋南事業所 (名古屋市天白区)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設	35	-	279 (1,629)	-	0	315	36 (2)
岡崎事業所 (愛知県岡崎市)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設	187	0	375 (3,785)	0	1	564	96 (6)
岐阜事業所 (岐阜県羽島郡)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設	432	0	366 (2,576)	-	7	807	103
三重中勢支店 (三重県津市)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設 (賃借物件)	4	-	- [3,760]	-	0	5	54 (1)
滋賀事業所 (滋賀県栗東市)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設 (賃借物件)	1	-	- [2,782]	-	0	2	77 (3)
大阪中央事業所・ 大阪物流センター (大阪市北区)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設・ 物流センター	5,691	1,880	11,956 (25,417)	267	100	19,895	209 (425)
門真事業所 (大阪府門真市)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設	347	14	32 (2,394)	-	7	402	40
阪南支店 (大阪府和泉市)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設	66	0	156 (5,630)	-	0	223	60 (2)
奈良支店 (奈良県奈良市)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設	361	7	289 (3,568)	-	6	665	52

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及 び備品	合計	
神戸西事業所・ 兵庫物流センター (神戸市須磨区)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設・ 物流センター	716	438	1,473 (7,386)	-	23	2,651	37 (120)
神戸事業所 (神戸市東灘区)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設	60	1	249 (3,569)	309	20	641	84
加古川支店 (兵庫県加古川市)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設	82	0	20 (2,235)	-	0	103	38 (1)
京都事業所・京都 医薬品センター (京都市伏見区)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設・ 物流センター	2,991	605	1,743 (7,826)	307	96	5,745	170 (129)
福岡支店 (福岡市博多区)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設 (賃借物件)	0	-	- [1,326]	-	0	0	37
試薬機器東京支店 (東京都練馬区)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設	125	-	231 (798)	128	4	490	38 (2)
試薬機器東海第一 支店・ 名古屋西事業所 (名古屋市中川区)	医療用医薬品 等卸売事業	営業施設 (賃借物件)	12	-	- [4,746]	185	5	203	81
千葉物流センター (千葉県木更津市)	医療用医薬品 等卸売事業	物流センター	229	-	148 (3,634)	-	6	383	12 (212)
埼玉物流センター (埼玉県新座市)	医療用医薬品 等卸売事業	物流センター	2,319	824	2,734 (24,792)	-	1	5,880	22 (592)
神奈川 物流センター (神奈川県 小田原市)	医療用医薬品 等卸売事業	物流センター	1,485	0	1,490 (23,679)	4	17	2,997	16 (372)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の面積㎡のうち [] は外数にて賃借物件を表しております。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(百万円)
本社および支店	医療用医薬品等卸売事業	営業用車両	896
本社および支店	医療用医薬品等卸売事業	コンピュータおよび周辺機器等	3,195

アルフレッサ ファーマ株式会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 ²)	リース 資産	工具、 器具及 び備品	合計	
本社 (大阪府中央区)	医薬品等 製造事業	統轄業務施設 ・営業施設	498	-	315 (2,043)	1	127	942	237 (11)
茨木リサーチ センター (大阪府茨木市)	医薬品等 製造事業	医薬品等 研究施設	285	-	24 (5,292)	-	65	375	15 (3)
岡山製薬工場 (岡山県勝田郡)	医薬品等 製造事業	医薬品等 製造施設	2,859	1,716	495 (45,856)	5	179	5,255	152 (51)
千葉工場 (千葉県野田市)	医薬品等 製造事業	医療用具 製造施設	305	211	268 (7,292)	-	42	826	91 (114)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(百万円)
本社および各事業所	医薬品等製造事業	営業用車両	87
本社および各事業所	医薬品等製造事業	コンピュータおよび周辺機器等	11

その他の主要な子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 ²)	リース 資産	工具、 器具及 び備品	合計	
四国 アルフレッサ 株	本社、高 松事業所 ・四国物 流センタ ー (香川県 高松市)	医療用医薬 品等卸売事 業	統轄業務 施設・営 業施設・ 物流セン ター	693	8	642 (23,872)	-	20	1,364	170 (47)
	松山事業 所 (愛媛県 伊予市)	医療用医薬 品等卸売事 業	営業施設 ・物流セ ンター	273	0	441 (11,390)	-	2	717	46 (31)
	徳島事業 所 (徳島県 徳島市)	医療用医薬 品等卸売事 業	営業施設 ・物流セ ンター	85	0	30 (9,918)	-	1	117	55 (28)
	高知事業 所 (高知県 高知市)	医療用医薬 品等卸売事 業	営業施設 ・物流セ ンター (賃借物 件)	2	0	- [6,313]	-	0	3	54 (6)

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及 び備品	合計	
ティーエス アルフレッサ (株)	本社・広 島営業部 (広島市 西区)	医療用医薬 品等卸売事 業	統轄業務 施設・営 業施設 (一部賃 借物件)	518	8	615 (4,950)	1	71	1,216	285 (53)
	尾道物流 センター ・尾道支 店 (広島県 尾道市)	医療用医薬 品等卸売事 業	営業施設 ・物流セ ンター (一部賃 借物件)	779	114	629 (25,088)	-	17	1,541	11 (1)
明祥(株)	本社・ 金沢支店 (石川県 金沢市)	医療用医薬 品等卸売事 業	統轄業務 施設・営 業施設・ 物流セン ター	518	182	1,112 (15,083)	-	90	1,903	179 (8)
	福井支店 (福井県 福井市)	医療用医薬 品等卸売事 業	営業施設	414	17	251 (8,929)	-	2	685	63 (2)
	富山支店 (富山県 富山市)	医療用医薬 品等卸売事 業	営業施設	529	4	124 (5,978)	-	6	664	72 (2)
	高岡支店 (富山県 高岡市)	医療用医薬 品等卸売事 業	営業施設	158	11	88 (4,409)	-	3	261	31 (1)
(株)小田島	本社 (岩手県 花巻市)	医療用医薬 品等卸売事 業	統轄業務 施設・営 業施設・ 物流セン ター	808	61	127 (18,218)	-	36	1,034	259 (57)
(株)琉薬	本社 (沖縄県 浦添市)	医療用医薬 品等卸売事 業	統轄業務 施設・営 業施設・ 物流セン ター (一部賃 借物件)	1,217	101	574 (6,862) [3,511]	-	54	1,947	182 (23)
(株)恒和薬品	本社 (福島県 郡山市)	医療用医薬 品等卸売事 業	統轄業務 施設	53	-	147 (3,164)	-	45	247	50 (1)
	郡山医薬 品センタ ー (福島県 郡山市)	医療用医薬 品等卸売事 業	営業施設 ・物流セ ンター	141	-	322 (10,771)	-	27	490	67 (49)
アルフレッサ メディカル サービス(株)	本社 (東京都 千代田 区)	医療用医薬 品等卸売事 業	統括業務 施設・ 営業施設 (賃借物 件)	11	-	-	34	14	60	320 (635)

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及 び備品	合計	
アルフレッサ ヘルスケア(株)	本社 (東京都 中央区)	セルフメ ディケー ション卸 売事業	統括業務 施設・営 業施設 (賃借物 件)	70	-	-	-	21	91	70 (10)
	東京支社 (東京都 葛飾区)	セルフメ ディケー ション卸 売事業	営業施設 (賃借物 件)	23	-	-	-	2	26	72 (4)
	関西物流 センター (大阪府 泉北郡)	セルフメ ディケー ション卸 売事業	物流セン ター	290	11	848 (5,399)	-	9	1,159	3
(株)茂木薬品 商会	本社 (東京都 中央区)	セルフメ ディケー ション卸 売事業	統括業務 施設(賃 借物件)	2	-	-	-	3	6	11
アルフレッサ ファインケ ミカル(株)	本社 (秋田県 秋田市)	医薬品等 製造事業	統括業務 施設・医 薬品等製 造施設	1,843	1,346	962 (258,043)	-	167	4,319	104 (17)
サンノーバ(株)	本社 (群馬県 太田市)	医薬品等 製造事業	統括業務 施設・医 薬品等製 造施設	2,365	1,191	1,227 (57,885)	37	109	4,929	276 (85)
アポロメディ カルホール ディングス(株)	本社 (東京都 豊島区)	医療関連 事業	統括業務 施設(賃 借物件)	16	5	-	-	12	34	38 (4)
(株)日本アポ ック	本社 (埼玉県 川越市)	医療関連 事業	統括業務 施設(賃 借物件)	9	-	-	-	12	21	37 (2)
アルフレッサ システム(株)	本社 (東京都 千代田 区)	全社	統括業務 施設(賃 借物件)	1	-	-	1,120	0	1,122	18 (6)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の面積㎡のうち [] は外数にて賃借物件を表しております。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及 び備品	合計	
青島耐絲克 医材有限公司	本社・ 工場 (中国山 東省青 島市)	医薬品等 製造事業	医療用具 製造施設 (一部賃 借物件)	363	58	- [10,000]	-	7	429	80

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の面積㎡のうち [] は外数にて賃借物件を表しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、事業環境、投資効率等を総合的に勘案して、継続的に設備投資を実施しております。

設備投資計画については連結子会社と連携し、物流拠点の最適化によるコスト削減、生産能力の強化および新規出店等の事業拡大による収益力の向上といった、グループ全体の収益構造の強化等を目的として策定しております。

重要な設備投資については、当社の取締役会および事業戦略会議において審議のうえ決定しております。

平成31年3月期における設備の新設、改修等に係る投資予定総額は200億円であり、その所要資金については自己資金を充当する予定であります。

なお、重要な設備の売却および除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	235,017,600	235,017,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	235,017,600	235,017,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日(注)	176,263	235,017	-	18,454	-	58,542

(注) 株式分割(1:4)

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及 び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	58	26	266	555	3	7,317	8,225	-
所有株式数 (単元)	-	501,822	28,589	408,334	733,611	17	675,448	2,347,821	235,500
所有株式数 の割合(%)	-	21.37	1.22	17.39	31.25	0.00	28.77	100.00	-

(注) 1 . 自己株式18,341,083株は、「個人その他」の欄に183,410単元および「単元未満株式の状況」の欄に83株を含めて記載しております。

2 . 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ28単元および80株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,877	3.63
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,752	3.57
アルフレッサホールディングス 社員持株会	東京都千代田区大手町1丁目1-3	5,627	2.59
エーザイ株式会社	東京都文京区小石川4丁目6-10	4,602	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,182	1.93
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,908	1.80
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	3,655	1.68
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町3丁目5-1	3,202	1.47
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,122	1.44
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,116	1.43
計	-	47,047	21.71

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、信託業務に係る株式を次のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 7,515千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 7,206千株

なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1, 2, 5)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式です。

2. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、第一三共株式会社が所有していた当社株式をみずほ信託銀行株式会社に信託したものが資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、議決権は第一三共株式会社に留保されております。

3. 当社は自己株式18,341千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

4. 次の法人より大量保有報告書等の提出があり、報告義務発生日現在で当社株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として議決権行使の基準日現在における実質所有数を確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務発生日	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目8-3	平成30年 2月6日	平成30年 1月31日	14,520	6.70

なお、大量保有報告書等が複数回提出されている場合は、最新の報告書の概要を記載しております。また、保有株券等の数および株券等保有割合について共同保有者に係る保有分として報告があった場合は、その株数および保有割合を含めて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,341,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 216,441,100	2,164,411	-
単元未満株式	普通株式 235,500	-	-
発行済株式総数	235,017,600	-	-
総株主の議決権	-	2,164,411	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ、2,800株および80株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルフレッサホールディングス株式会社	東京都千代田区 大手町1丁目1-3	18,341,000	-	18,341,000	7.81
計	-	18,341,000	-	18,341,000	7.81

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成30年5月11日)の決議状況 (取得期間 平成30年5月14日～平成30年9月20日)	5,000,000	14,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	717,800	1,987
提出日現在の未行使割合(%)	85.64	85.80

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式の取得による株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,110	4
当期間における取得自己株式	412	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転 を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	80	0	-	-
保有自己株式数(注)	18,341,083	-	19,059,295	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りおよび売り渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を重要政策のひとつと考えております。当期の配当につきましては、「16-18中期経営計画 明日への躍進」で策定したとおり、連結業績を基準に、財務体質の強化や経営基盤の安定性および将来の事業展開等を総合的に考慮し、連結純資産配当率(DOE)2%以上を基本方針としております。これにより1株当たり期末配当金は20円と決定し、既にお支払した中間配当金19円と合わせ1株当たり年間39円といたしました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月6日 取締役会	4,116	19.00
平成30年5月11日 取締役会	4,333	20.00

なお、次期の配当につきましては、当期と同様、連結純資産配当率(DOE)2%以上を基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、当社は、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。また、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の安定性、中期経営計画に定めた事業拡大、事業成長のための投資等に備えたものであります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

(単位：円)

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高	6,750	6,730 1,777	2,600	2,420	2,810
最低	4,575	5,600 1,281	1,636	1,675	1,914

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成26年10月1日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

3. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

(単位：円)

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高	2,242	2,435	2,677	2,785	2,810	2,421
最低	2,053	2,172	2,375	2,655	2,288	2,165

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性2名 (役員のうち女性の比率13.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		鹿目 広行	昭和26年 1月1日	昭和47年4月 福神(株)(現アルフレッサ(株))入社 平成10年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成14年6月 同社取締役常務執行役員 平成15年6月 同社取締役専務執行役員 平成18年6月 同社取締役副社長 平成20年6月 同社代表取締役副社長 平成21年4月 同社代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役副社長 社長補佐 グループ販促担当 平成23年7月 当社取締役副社長 社長補佐 医薬品事業推進担当 平成24年6月 当社代表取締役副社長 社長補佐 医薬品卸事業担当 平成28年4月 アルフレッサ(株) 代表取締役会長(現) 当社代表取締役副会長 平成29年12月 当社代表取締役会長(現)	(注)4	112
代表取締役 社長		久保 泰三	昭和30年 8月11日	昭和54年3月 福神(株)(現アルフレッサ(株))入社 平成12年6月 同社取締役営業企画部長 平成14年6月 同社取締役常務執行役員 平成18年4月 当社常務執行役員 グループ企画・内部統制担当 平成18年6月 当社取締役常務執行役員 グループ企画・内部統制担当 平成20年4月 当社取締役専務執行役員 グループ企画・内部統制担当 平成21年4月 四国アルフレッサ(株) 代表取締役社長 平成24年6月 当社取締役 平成25年4月 当社取締役専務執行役員 グループ事業担当兼 グループシステム担当 平成27年6月 当社取締役副社長 社長補佐 グループ事業担当兼 グループシステム担当兼 病院調剤担当 平成28年4月 当社代表取締役社長(現)	(注)4	76
取締役 副社長	社長補佐 内部統制・ 財務・広報 IR・総務 担当	三宅 俊一	昭和29年 2月1日	昭和51年4月 日本商事(株) (現アルフレッサ ファーマ(株))入社 平成15年4月 (株)アズウェル (現アルフレッサ ファーマ(株)) 執行役員 平成16年10月 アルフレッサ(株) 執行役員 平成18年4月 当社執行役員 財務企画部長兼広報IR室長 平成20年4月 当社常務執行役員 財務・広報IR担当兼財務企画部長 平成22年6月 当社取締役常務執行役員 財務・広報IR担当兼財務企画部長 広報IR室長 平成24年7月 当社取締役常務執行役員 財務・広報IR担当兼総務部長 平成25年4月 当社取締役専務執行役員 財務・広報IR担当兼総務部長 平成28年6月 当社取締役副社長 内部統制・財務・総務担当 平成29年4月 当社取締役副社長 社長補佐 内部統制・財務・総務担当 平成30年4月 当社取締役副社長 社長補佐 内部統制・財務・広報IR・総務担当(現)	(注)4	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	社長補佐 卸事業担当	増永 孝一	昭和30年 5月16日	昭和53年3月 福神(株)(現アルフレッサ(株))入社 平成14年6月 同社執行役員 平成15年9月 当社執行役員 経営戦略部長 平成18年4月 当社執行役員 グループ企画部長 平成18年7月 アルフレッサ(株) 執行役員 平成20年10月 同社常務執行役員 平成22年6月 同社取締役常務執行役員 平成25年4月 同社取締役専務執行役員 平成28年4月 同社代表取締役社長(現) 平成28年6月 当社取締役 平成29年4月 当社取締役副社長 社長補佐 卸事業担当(現)	(注)4	37
取締役 専務執行役員	グループ 事業担当	泉 康樹	昭和31年 1月28日	昭和53年4月 日本商事(株) (現アルフレッサ ファーマ(株))入社 平成18年10月 当社グループ企画部長 平成22年4月 当社執行役員 グループ企画部長兼総務部長 平成24年6月 当社執行役員 グループ事業担当兼事業開発部長 平成24年10月 当社常務執行役員 グループ事業担当兼事業開発部長 平成25年4月 当社常務執行役員 事業開発担当兼事業開発部長 平成26年6月 当社取締役常務執行役員 事業開発担当兼海外事業担当兼 事業開発部長 平成28年4月 当社取締役常務執行役員 グループ事業担当兼事業開発担当 平成28年6月 当社取締役専務執行役員 グループ事業担当兼事業開発担当 平成28年10月 当社取締役専務執行役員 グループ事業担当(現)	(注)4	11
取締役 常務執行役員	事業開発 担当	荒川 隆治	昭和38年 3月5日	昭和62年4月 山之内製薬(株)(現アステラス製薬(株))入社 平成11年4月 シーエス薬品(株)入社 平成12年6月 同社取締役 平成17年6月 同社常務取締役 平成19年6月 同社専務取締役 当社取締役 平成20年6月 シーエス薬品(株) 取締役専務執行役員 平成21年4月 同社代表取締役社長 平成28年6月 当社取締役 平成28年10月 当社取締役常務執行役員 事業開発担当(現)	(注)4	62
取締役		勝木 尚	昭和31年 8月9日	昭和59年10月 ビジョン(株)入社 平成21年5月 丹平中田(株) (現アルフレッサ ヘルスケア(株))入社 平成21年6月 同社代表取締役社長 平成23年10月 アルフレッサ ヘルスケア(株) 代表取締役社長(現) 平成26年10月 (株)茂木薬品商会 代表取締役会長(現) 平成29年6月 当社取締役(現)	(注)4	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		島田 浩一	昭和33年 10月15日	昭和57年4月 日本商事(株) (現アルフレッサ ファーマ(株))入社 平成20年4月 同社執行役員製品戦略部長 平成20年6月 同社取締役 平成24年4月 同社取締役常務執行役員 平成26年4月 同社取締役専務執行役員 平成28年4月 同社取締役副社長執行役員 平成28年5月 アルフレッサ ファインケミカル(株) 取締役 平成29年4月 アルフレッサ ファーマ(株) 代表取締役社長(現) 平成29年5月 アルフレッサ ファインケミカル(株) 取締役会長(現) 平成30年6月 当社取締役(現)	(注)4	2
取締役		寺井 公子	昭和37年 7月31日	平成14年4月 法政大学 経営学部 助教授 平成19年 同助教授から准教授 へ名称変更 平成19年4月 カリフォルニア大学 アーバイン校訪問研究員 平成20年4月 法政大学 経営学部 教授 平成24年4月 慶應義塾大学 経済学部 教授(現) 平成24年4月 法政大学 経営学部 非常勤講師 平成25年4月 慶應義塾大学大学院 法務研究科 非常勤講師 平成27年6月 当社取締役(現)	(注)4	-
取締役		八剣 洋一郎	昭和30年 5月3日	昭和53年4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 平成11年6月 A T & T グローバルネットワーク サービス日本法人社長 平成13年5月 同社会長 兼 A T & T アジアパシフィックプレジデント 平成16年4月 日本テレコム(株)(現ソフトバンク(株)) 取締役副社長 平成17年1月 (株)ウィルコム(現ソフトバンク(株)) 代表取締役社長 平成19年4月 S A P ジャパン(株) 代表取締役上席副社長 平成19年9月 同社代表取締役社長 平成22年2月 (株)ワークスアプリケーションズ 最高顧問 平成23年12月 イグレック(株) 代表取締役社長 平成27年12月 (株)ワークスアプリケーションズ 取締役最高顧問 平成28年1月 イグレック(株) 取締役理事(現) 平成29年6月 当社取締役(現) 平成29年10月 (株)ワークスアプリケーションズ 副社長執行役員(現)	(注)4	-
取締役		金野 志保	昭和38年 6月28日	平成3年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成17年6月 ヤフー(株) 監査役 平成20年3月 アドバンスト・ソフトマテリアルズ(株) 監査役 平成21年4月 早稲田大学大学院 法務研究科 教授 平成26年4月 日本弁護士連合会 男女共同参画本部委員(現) 平成26年8月 特定非営利活動法人日本コーポレート・ ガバナンス・ネットワーク監事(現) 平成27年3月 金野志保はばたき法律事務所開設(現) 平成27年6月 ワタミ(株) 社外取締役 平成28年6月 (株)カカコム 社外取締役(現) 平成29年6月 当社取締役(現) 平成30年6月 マネックスグループ(株) 社外取締役(現)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		桑山 賢治	昭和30年 3月27日	昭和53年4月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成12年11月 さくらキャピタルインディアリミテッド 社長 平成14年4月 ㈱三井住友銀行ムンバイ支店長 平成19年10月 当社入社 平成21年4月 当社内部統制・法務部長 平成26年6月 当社常勤監査役(現)	(注)6	1
監査役		神垣 清水	昭和20年 7月1日	昭和48年4月 東京地方検察庁検事 平成12年10月 那覇地方検察庁検事正 平成15年9月 最高検察庁総務部長 平成16年12月 千葉地方検察庁検事正 平成17年8月 横浜地方検察庁検事正 平成19年7月 公正取引委員会委員 平成24年7月 日比谷総合法律事務所弁護士(現) 平成25年6月 当社監査役(現) 三菱食品㈱ 社外監査役(現) 平成27年5月 ㈱ヨンドシーホールディングス 社外取締役(監査等委員)(現) 平成27年6月 ㈱ユニバーサルエンターテインメント 社外取締役(現)	(注)5	0
監査役		加藤 善孝	昭和34年 8月17日	昭和58年10月 プライスウォーターハウス (現PwCあらた有責任監査法人)入所 平成2年10月 フィデリティ投資顧問㈱ (現フィデリティ投信㈱)入社 平成6年5月 山田会計事務所 (現税理士法人山田&パートナーズ)入所 平成11年11月 優成監査法人代表社員 平成14年3月 同監査法人統括代表社員 平成22年1月 優成アドバイザー(株) 代表取締役 平成29年1月 優成監査法人会長代表社員 平成29年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
監査役		伊東 卓	昭和35年 4月20日	昭和63年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成14年10月 新四谷法律事務所開設(現) 平成17年4月 第二東京弁護士会副会長 平成20年4月 日本弁護士連合会事務次長 平成23年4月 第二東京弁護士会広報室室長 平成24年4月 日本弁護士連合会事務総長付特別嘱託 平成28年4月 同連合会常務理事 平成29年4月 第二東京弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 関東弁護士連合会常務理事 平成30年6月 当社監査役(現)	(注)6	-
計						335

- (注) 1. 取締役のうち、寺井公子、八劔洋一郎、および金野志保は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち、神垣清水、加藤善孝および伊東卓は、社外監査役であります。
3. 取締役寺井公子、八劔洋一郎、および金野志保ならびに監査役神垣清水および加藤善孝は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下の項目の一部については、連結会社の状況を記載しております。

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社グループは、生命・健康に関連する領域で事業を営む企業として、アルフレッサグループ理念体系を実践し、様々なステークホルダーに対する責任を果たすことを掲げております。こうした企業としての社会的責任を果たし、企業価値の向上を図るために、コーポレートガバナンスの充実が基本であると考えております。当社は、今後もコーポレートガバナンス・コードの趣旨に沿った取り組みを推進し、一層の企業価値の向上に取り組めます。

当社の持続的な成長および長期的な企業価値の向上を図る観点から、意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を十分有効に活用し、迅速・果敢な意思決定により経営の活力を増大させることがコーポレートガバナンスの要諦であると考え、次の基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンスの充実に取り組めます。

- 1．株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- 2．株主を含むステークホルダーとの良好・円滑な関係を構築する。
- 3．会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- 4．社外取締役・社外監査役を活用する仕組みを構築し、取締役会による業務執行の監督機能を実効性あるものにする。
- 5．財務報告の信頼性確保をはじめとした内部統制の体制を充実する。
- 6．中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行う。

企業統治の体制

(A) 企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、意思決定の迅速化、業務執行と監督の明確化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役会の決議に基づき代表取締役から業務執行の一部を委嘱されております。

(a) 取締役会

取締役会は、当社の取締役11名(うち社外取締役3名、男性9名・女性2名)で構成されており、監査役も出席しております。原則毎月1回の定時開催に加え、必要に応じて臨時開催しております。取締役会では、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行の状況を監督しております。

(b) 業務執行会議

業務執行会議は、代表取締役社長および執行役員等のなかから取締役会で選任した者で構成されており、監査役も出席しております。株主総会および取締役会において決議すべき事項を除く当社の経営に関する事項に関し、審議または決議する機関と位置づけております。原則毎月2回の定時開催に加え、必要に応じて臨時開催しております。

(c) コーポレートガバナンス委員会

コーポレートガバナンス委員会は、社外取締役、社外監査役、常勤監査役、代表取締役および取締役会の決議によって選定される取締役で構成し、委員長は独立役員の中から互選により選出しております。

すべてのステークホルダーの立場を踏まえ、経営の透明性・公正性を高め、コーポレートガバナンスの継続的な充実を図ることを目的とし、コーポレートガバナンスや企業経営全般に関するビジョン・戦略および中期経営計画の進捗等について、長期的かつ多様な視点に基づく意見交換を行い、取締役会に対して助言・提言を行うこととしております。

(d) 役員人事・報酬等委員会

役員人事・報酬等委員会は、取締役会決議に基づき選任された社外取締役3名(うち1名が委員長)を含む取締役5名の委員で構成し、取締役および執行役員の人事および報酬等ならびに経営に関する重要な事項に関する審議を行うこととしております。

(e) グループ社長会議

グループ社長会議は、当社の取締役および役付執行役員、ならびにグループ会社の社長の一部で構成されており、原則年3回の定時開催に加え、必要に応じて臨時開催し、グループ会社間の経営意思の共有化を図る会議体としてグループの経営に関する事案について共通事項を協議しております。

(f) 事業戦略会議

事業戦略会議は、当社の取締役、執行役員および関係会社の取締役の一部で構成されております。定期開催に加え、必要に応じて臨時開催し、代表取締役の諮問機関として当社グループの経営戦略に関する事案について審議しております。

(g) 監査役会(監査役)

監査役は、取締役会を始め重要な会議に出席し、取締役の職務執行に対する監査機能を果たしております。監査役会は監査役4名(うち社外監査役3名)で構成し、監査結果の報告や監査内容についての協議を行っており、原則月1回開催しております。

(h) 内部監査

代表取締役直轄下に監査部を設置し、代表取締役の指示の下、内部監査を実施しております。また、監査役に対し必要に応じ内部監査の状況を報告するなど連携を図っております。

(B) 内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

< 業務の適正を確保するための体制 >

〔内部統制基本方針〕

当社は、会社法および会社法施行規則にもとづき、以下のとおり当社の業務ならびに当社および当社の子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) アルフレッサグループ理念に則り、コンプライアンスガイドラインおよび社内諸規程を制定し、法令、定款に適合した体制を整える。
- (2) 経営に関わる重要事項は、基本方針および手続に沿って業務執行会議において検討を行い、取締役会または業務執行会議にて決定する。
- (3) 金融商品取引法および関係法令に従い、経営の透明性と健全性を維持し、財務報告の信頼性および内部統制の有効性の確保および精度向上に努める。
- (4) 社外取締役を選任し、経営監視機能の客観性・中立性を確保する。
- (5) 監査役は、取締役会、業務執行会議等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行や意思決定の適法性および妥当性を監査する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

株主総会、取締役会、業務執行会議および稟議に係る文書等、取締役の職務執行に係る文書またはその他の情報について、法令および社内諸規程にもとづき、適切に保存および管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 事業投資、コンプライアンス、情報管理等、経営上の様々なリスクに適切に対応し事業の継続と安定的発展を確保するため、社内諸規程を制定しリスクマネジメント体制を整備する。
- (2) 緊急事態発生時には、危機管理体制を発動し、リスクの特性・内容に応じた適切な対応を実施する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) アルフレッサグループ中期経営計画および年度計画にもとづき、進捗管理を行い、目標達成のための施策を展開する。
- (2) 執行役員制度により、取締役の職務と執行役員の業務執行を明確化する。
- (3) 取締役会および業務執行会議を定例的に開催し、迅速かつ確かな意思決定を行う。
- (4) 社内諸規程を整備し、職務分掌および職務権限等を明確化し、適時適切な報告体制を整備する。

5. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) アルフレッサグループ理念に則り、コンプライアンスガイドラインおよび社内諸規程を制定し、より高い倫理観をもって誠実に行動することを規範として定める。
- (2) 社員への研修・教育を実施し、法令またはコンプライアンス遵守の周知徹底を行い、社内での適時適切な報告・連絡を実行する。
- (3) コンプライアンス相談窓口を設けて情報の確保に努めるとともに通報者の権利の保護を図る。
- (4) 監査部は、法令および社内諸規程の遵守状況等について、内部監査を実施する。

6. 当社および当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
グループ会社運営規程にもとづき、各グループ会社の経営に関する管理を行い、重要事項についての報告体制を整備する。
各種会議やグループ内の人事交流により、グループ会社間の相互の連携と情報の共有化を図る。
 - (2) 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
グループの情報管理体制、リスク管理体制を整備し、強化を図る。
 - (3) 当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
アルフレッサグループ中期経営計画および年度計画にもとづき、グループ会社の目標進捗状況を管理および検証する。
グループ経営の効率化を目的として、グループ社長会議、事業戦略会議をはじめ部門や役割・機能に応じた会議を定期または随時に開催し、グループ経営に関する事項を協議または審議する。
 - (4) 当社の子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
アルフレッサグループ理念の浸透を図り、コンプライアンスガイドラインおよび社内諸規程を制定し、法令、定款に適合した体制を整える。
グループ会社にコンプライアンス相談窓口を設けるとともに、グループ各社共通のコンプライアンスグループ相談窓口を設け、より開かれた通報体制を整える。
監査部は、グループ会社の内部監査部門と連携し、グループにおける監査機能の充実を図る。
7. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項
監査役の職務執行を補助するために、監査役室を設置する。
8. 監査役補助使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役室所属の補助使用人の人事異動について、監査役の意見を踏まえたうえで行う。
9. 監査役補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役室所属の補助使用人は、監査役補助業務に専従するものとし、会社は当該補助使用人に対して指揮命令を行わない。
10. 監査役への報告に関する体制
- (1) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制
監査役が監査に必要とする情報を適時、適切に収集できる体制を確保するため、監査役の閲覧する資料の整備に努める。
法令に定める事項の他、経営に重大な影響を及ぼすおそれのある事象については、すみやかに監査役に報告する。
監査役が必要と認めた会議については、監査役の出席機会の確保に努める。
監査役から意見聴取の要請を受けたときは、すみやかにこれに応じる。
コンプライアンス相談窓口への通報内容は監査役へ定期的または必要に応じ随時報告する。
 - (2) 当社の子会社の取締役等および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制
コンプライアンスグループ相談窓口への通報内容は監査役へ定期的または必要に応じ随時報告する。
11. 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
監査役への報告を行った者およびその内容について厳重な情報管理体制を整備する。

12. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手續その他の当該職務の執行について生ずる費用
または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため一定額の予算を確保する。

13. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役監査の重要性および有用性を踏まえ、随時意見を交換する。
- (2) 監査役による監査部との定期的な意見交換およびグループ会社監査役との会議開催の機会等を確保し、連携強化に努める。

< 業務の適正を確保するための体制の運用状況 >

1. コンプライアンス体制について

- (1) 当社グループは、グループ理念のもと、「コンプライアンスガイドライン」を制定し、グループコンプライアンス会議や研修等を通じて、その徹底を図っております。
- (2) 当社およびグループ各社に設置されたコンプライアンス相談窓口の運用状況は、コンプライアンス・リスクマネジメント会議、取締役・監査役等へ定期的または適宜報告しております。
- (3) 財務報告に係る内部統制については、基本的計画および方針、進捗状況ならびに有効性の評価結果等を取締役会に適宜報告しております。

2. リスク管理体制について

- (1) 当社グループにおける投資案件の審議のため、事業投資委員会を適宜開催するとともに、規程にもとづき取締役会または業務執行会議への付議を行っております。
- (2) 当社グループでは、事業継続計画(BCP)および災害時の各種マニュアルを整備し、大規模災害時に迅速で安定的な医薬品等の供給が出来る体制を整備しております。また、コンプライアンス・リスクマネジメント推進会議を通じてグループのリスク管理体制の強化を図っております。
- (3) 情報セキュリティ対策推進のため、当社グループ全体で「情報セキュリティ体制」を構築し、グループ統一基準にもとづいた教育・運用チェック等を行っております。

3. グループ会社の管理について

- (1) 「グループ会社運営規程」にもとづき、グループ会社に関する重要な事項については、当社取締役会または業務執行会議に付議しております。
- (2) グループ中期経営計画および年度計画にもとづき、進捗管理を行い、定期的に業務執行会議および取締役会へ報告しております。また、グループ社長会議、事業戦略会議をはじめ役割・機能に応じた会議を定期的を開催しております。

4. 取締役の職務の執行について

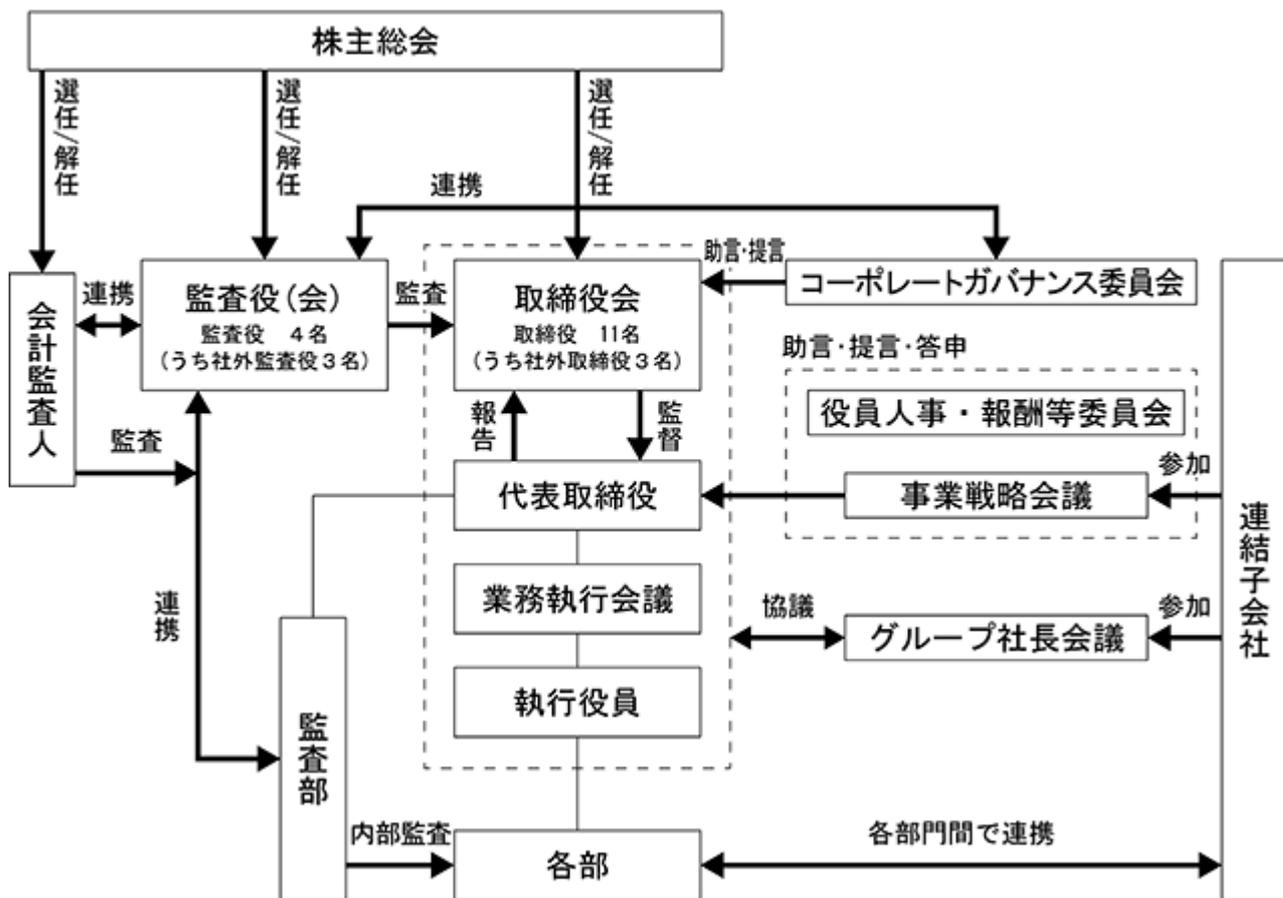
- (1) 取締役の職務執行に係る文書につきましては、法令および社内諸規程にもとづいて適切な管理を実施しております。
- (2) 執行役員制度により、取締役の職務と執行役員の業務執行を明確化し、効率的な意思決定を図っております。
- (3) 当社は、取締役会を19回開催し、所定の重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行に関する報告を受け監督を行いました。また、業務執行会議を16回開催し、他の重要事項等について審議・決定いたしました。取締役会等では、事業の動向、投資案件など当社およびグループ各社に係る重要な意思決定と報告事項につき経営分析資料、専門分野の資料等にもとづき、十分な議論を尽くし、経営の監督機能を果たしております。

5. 監査役の職務の執行について

- (1) 監査役会規程・監査役監査基準等に従い、監査計画を立案し監査業務の分担を行うとともに、取締役会その他重要会議へ出席し、必要に応じて意見を述べております。
- (2) 稟議書等の重要文書を閲覧し、必要に応じて取締役や使用人に説明を求め、助言を行っております。
- (3) 監査役会を定期または必要の都度随時に開催し、監査活動の報告・協議および情報交換を行い、監査の有効性・効率性を高めることに努めております。
- (4) 当社代表取締役社長等の経営陣との面談や適宜グループ会社監査役等との意見交換・情報連絡等を行うとともに、半期毎にグループ監査役会議を開催しております。
- (5) 会計監査人の独立性と専門性の確認を行うとともに、監査計画の検証および監査・四半期レビュー結果の受領等を通じて十分な連携を図っております。
- (6) 監査部と定期または必要の都度情報交換を行う等により、連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

コーポレート・ガバナンス体制についての模式図は次のとおりであります。

【コーポレート・ガバナンス体制についての模式図】



内部監査および監査役監査の状況

当事業年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)においては、監査役会を17回開催し、監査役4名(うち社外監査役3名)が関与いたしました。社外監査役野口祐嗣は公認会計士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を持って意見を述べ、社外監査役神垣清水は弁護士の資格を有し、また元検事正、元公正取引委員会委員としての実績を生かして特に公正取引に対する知見を持って意見を述べております。

監査役は監査職務の執行にあたり、内部監査部門(本報告書提出日現在、2名在籍)から監査計画と監査結果について定期的に報告を受け必要に応じて調査を求めるなど、子会社を含めた内部監査部門との連携を図ると共に、経営から分離した監査役室(本報告書提出日現在、1名在籍)を設置して、監査役の職務執行を補助しております。これらの体制によって内部統制システムに係る監査役監査の実効性の確保に努めております。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

会計監査人につきましては、有限責任 あずさ監査法人を選任し、会計監査、財務報告に係る内部統制監査を通じて定期的に業務上の改善につながる報告・説明を受けております。なお、当事業年度(平成29年4月1日～平成30年3月31日)において業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

指定有限責任社員	業務執行社員	依	洋志
指定有限責任社員	業務執行社員	橋本	裕昭
指定有限責任社員	業務執行社員	渡邊	崇

(注) 業務を執行した公認会計士の継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。

当事業年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士31名、その他24名であります。

また、当社および連結子会社の監査役による情報の共有化や監査手法の習得・移転を目的としたグループ監査役会議を半期に1回開催し、会計監査人も参加することで連携を図っております。内部監査および内部統制部門については会計監査人からの助言・指導を受けて監査を実施しており、さらに当社におきましては、財務報告に係る内部統制プロジェクト責任者会議の開催をはじめ、連結子会社における内部統制手続や監査手法の指導・連携に努めております。

社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役および社外監査役(以下、「社外取締役等」という。)の独立性に関する基準を定め、中立性と独立性を向上させ、一般株主の視点に立った経営を推進しております。

取締役は、企業経営者としての豊富な経験に基づく実践的な視点を持つ者または社会・経済動向などに関する高い見識に基づく客観的かつ専門的な視点を持つ者から選任し、取締役会の適切な意思決定、経営監督を実現することとしております。また、社外監査役は、主に法令順守、財務・会計に関する専門的見地ならびに経営者としての豊富な経験と幅広い見識により、当社の経営方針の審議、決定に意見を述べることとしております。

現在、社外役員等は当社が定める「社外取締役等の独立性の基準」を充足する社外取締役3名、社外監査役3名が務めております。社外取締役等(出身企業を含む)と当社との間に人的関係、資本的關係はありません。

利害関係については次のとおりであります。

取締役寺井公子は、現在、慶應義塾大学の教授を兼務しております。当社の連結子会社は、慶應義塾大学病院に医療用医薬品等を納入する卸の一社としての取引と同病院に対する院内物流管理サービス提供の取引がございますが、当社連結売上高に占める取引金額の割合は軽微です。なお、当社が定める「社外取締役等の独立性の基準」には抵触しておらず、当該取引先が当社グループ会社の経営に関与している事実もありません。

取締役八剣洋一郎は、現在、イグレック株式会社取締役理事および株式会社ワークスアプリケーションズ副社長執行役員を兼務しております。当社の連結子会社は、株式会社ワークスアプリケーションズと取引がございますが、当社連結売上高に占める取引金額の割合は軽微です。また、当社は、同氏が過去代表取締役社長を務めていたSAPジャパン株式会社と同氏が在職期間中に取引があり、現在も当社の連結子会社が、同社と取引を行っております。同氏は、2009年1月に取締役を退任しており、当社および当社の連結子会社との取引金額も当社連結売上高に占める割合は軽微であります。なお、当社が定める「社外取締役等の独立性の基準」には抵触しておらず、当該企業が当社グループ会社の経営に関与している事実もありません。

取締役金野志保は、現在、株式会社カクコムおよびマネックスグループ株式会社の社外取締役を兼務しておりますが、当社と当該企業との間に特別な利害関係はございません。なお、当社が定める「社外取締役等の独立性の基準」には抵触しておらず、当該企業が当社グループ会社の経営に関与している事実もありません。

監査役神垣清水は、検事正、公正取引委員会の委員等を歴任しており、当社グループの経営に関与した事実はございません。また、監査役としての報酬以外に財産の支払いはありません。

監査役加藤善孝は、長年にわたり監査法人の会長等を歴任しており、当社グループの経営に関与した事実はございません。また、監査役としての報酬以外に財産の支払いはありません。

監査役伊藤卓は、日本弁護士連合会等の要職を歴任しており、当社グループの経営に関与した事実はございません。また、監査役としての報酬以外に財産の支払いはありません。

< 社外取締役等の独立性の基準 >

当社は独立性の高い社外取締役等を候補者に選任する。

1. 社外取締役等は、当社グループから経済的に独立していなければならない。
 - (1) 社外取締役等は、過去5年間に当社グループから一定額以上の報酬(当社からの取締役等報酬を除く)または業務、取引の対価等金銭その他の財産を直接受け取ってはいならない。
一定額以上とは、過去5年間のいずれかの会計年度における受取額1千万円以上となるものをいう。
 - (2) 社外取締役等は、過去5年間に以下の企業等の取締役、役員等であってはならない。
当社グループおよび候補者の属する企業グループのいずれかにおいて、連結売上高の2%以上を占める重要な取引先
当社の監査法人等、当社グループと実質的な利害関係を有する企業等
当社の大株主(発行済株式総数の10%以上の保有)である企業等
当社グループが大株主(発行済株式総数の10%以上保有)となっている企業等
2. 社外取締役等は、当社グループの取締役、監査役の近親者であってはならない。
近親者とは、配偶者、3親等までの血族および同居の親族をいう。
3. その他、社外取締役等は、独立性、中立性のある役員として不適格と合理的に認められる事情を有してはいならない。
4. 社外取締役等は、本基準に定める独立性、中立性の要件を役員就任後も継続して確保するものとする。

< 社外取締役等との責任限定契約 >

社外取締役等として有用な人材を迎え入れて、期待される役割が十分発揮できるよう、本報告書提出日現在において、当社は社外取締役等との間で会社法第427条第1項に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

なお、任務を怠ったことによる最低責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額であります。

役員報酬等

(A) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	376	296	79	-	10
監査役 (社外監査役を除く)	24	24	-	-	1
社外役員	53	53	-	-	7

(B) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
該当事項はありません。

(C) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(D) 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

株主総会において決議された報酬等総額の範囲内において決定しております。取締役の報酬等については、役員人事・報酬等委員会にて方針ならびに報酬額等を審議し、これに基づき代表取締役が取締役に答申し、取締役会において報酬総額または賞与総額を決定することとしております。取締役および執行役員の個別報酬等については取締役会において決定した後、代表取締役に授権の上、役員人事・報酬等委員会の審議内容を踏まえて代表取締役が決定することとしております。また、監査役の個別の報酬等額は、監査役の協議により決定しております。

当社の役員報酬等は、基本報酬および賞与から構成されております。基本報酬は、常勤・非常勤の別、役職別に妥当な水準を設定し、決定しております。賞与は、業績連動とし、会社業績の水準および達成度に応じて決定しております。なお、審議にあたっては、他社、他業種等世間一般の報酬水準ならびに中長期的な業績結果および予測等を踏まえて検討を行うこととしております。

(E) 取締役の定数・取締役の選解任の決議要件に関する別段の定めについて

- (a) 当社は、取締役の定数につき、15名以内とする旨を定款に定めております。
- (b) 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(F) 株主総会決議事項・取締役会決議事項に関する別段の定めについて

- (a) 当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。
- (b) 当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株式の保有状況

(A) 当社については以下のとおりであります。

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 82億94百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

イ．前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	800,000	4,017	取引関係強化のため
参天製薬(株)	488,545	787	取引関係強化のため
エーザイ(株)	117,700	678	取引関係強化のため
沢井製薬(株)	110,000	662	取引関係強化のため
久光製薬(株)	67,000	426	取引関係強化のため
メディアスホールディングス(株)	127,600	308	取引関係強化のため
(株)イーエムシステムズ	150,000	271	取引関係強化のため
あすか製薬(株)	150,000	244	取引関係強化のため
(株)ファルコホールディングス	105,300	158	取引関係強化のため
明治ホールディングス(株)	4,560	42	取引関係強化のため

ロ．当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	800,000	4,263	取引関係強化のため
参天製薬(株)	488,545	837	取引関係強化のため
エーザイ(株)	117,700	798	取引関係強化のため
久光製薬(株)	67,000	552	取引関係強化のため
沢井製薬(株)	110,000	513	取引関係強化のため
メディアスホールディングス(株)	127,600	395	取引関係強化のため
(株)イーエムシステムズ (注)	300,000	394	取引関係強化のため
あすか製薬(株)	150,000	250	取引関係強化のため
(株)ファルコホールディングス	105,300	194	取引関係強化のため
中外製薬(株)	10,561	56	取引関係強化のため

(注) 株式会社イーエムシステムズは、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

(B) 当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)であるアルフレッサ株式会社については以下のとおりであります。

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
97銘柄 810億40百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

イ．前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	4,124,000	20,710	取引関係の強化のため
エーザイ(株)	1,468,954	8,467	取引関係の強化のため
アステラス製薬(株)	4,335,875	6,356	取引関係の強化のため
小野薬品工業(株)	1,753,500	4,040	取引関係の強化のため
(株)ヤクルト本社	551,900	3,410	取引関係の強化のため
第一三共(株)	1,327,167	3,327	取引関係の強化のため
(株)ツムラ	708,383	2,472	取引関係の強化のため
塩野義製薬(株)	407,825	2,344	取引関係の強化のため
テルモ(株)	544,090	2,102	取引関係の強化のため
(株)マツモトキヨシホールディングス	331,710	1,751	取引関係の強化のため
大日本住友製薬(株)	697,966	1,282	取引関係の強化のため
明治ホールディングス(株)	122,162	1,132	取引関係の強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	1,268,377	1,092	取引関係の強化のため
参天製薬(株)	551,025	888	取引関係の強化のため
久光製薬(株)	139,089	884	取引関係の強化のため
日本新薬(株)	142,386	807	取引関係の強化のため
稲畑産業(株)	558,395	757	取引関係の強化のため
持田製薬(株)	91,206	753	取引関係の強化のため
東邦ホールディングス(株)	291,000	678	取引関係の強化のため
中外製薬(株)	123,546	472	取引関係の強化のため
キョーリン製薬ホールディングス(株)	201,000	472	取引関係の強化のため
武田薬品工業(株)	75,710	395	取引関係の強化のため
キッセイ薬品工業(株)	127,536	372	取引関係の強化のため
科研製薬(株)	58,486	367	取引関係の強化のため
田辺三菱製薬(株)	156,507	362	取引関係の強化のため
ロート製薬(株)	114,700	239	取引関係の強化のため
ブラザー工業(株)	100,000	232	取引関係の強化のため
シスメックス(株)	34,400	232	取引関係の強化のため
ウエルシアホールディングス(株)	74,016	230	取引関係の強化のため
旭化成(株)	184,063	198	取引関係の強化のため

ロ．当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	4,124,000	21,976	取引関係の強化のため
エーザイ(株)	1,470,411	9,970	取引関係の強化のため
アステラス製薬(株)	4,335,875	6,998	取引関係の強化のため
小野薬品工業(株)	1,753,500	5,776	取引関係の強化のため
第一三共(株)	1,327,167	4,679	取引関係の強化のため
(株)ヤクルト本社	551,900	4,343	取引関係の強化のため
テルモ(株)	544,090	3,041	取引関係の強化のため
(株)マツモトキヨシホールディングス (注)	665,188	2,993	取引関係の強化のため
(株)ツムラ	708,652	2,590	取引関係の強化のため
塩野義製薬(株)	407,825	2,239	取引関係の強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	1,268,377	1,307	取引関係の強化のため
大日本住友製薬(株)	697,966	1,246	取引関係の強化のため
久光製薬(株)	142,116	1,171	取引関係の強化のため
日本新薬(株)	142,386	1,013	取引関係の強化のため
明治ホールディングス(株)	122,162	989	取引関係の強化のため
参天製薬(株)	551,025	945	取引関係の強化のため
稲畑産業(株)	558,395	902	取引関係の強化のため
東邦ホールディングス(株)	291,000	729	取引関係の強化のため
持田製薬(株)	91,206	682	取引関係の強化のため
中外製薬(株)	123,546	664	取引関係の強化のため
(株)メディカルー光	60,000	531	取引関係の強化のため
キョーリン製薬ホールディングス(株)	201,000	401	取引関係の強化のため
武田薬品工業(株)	75,710	392	取引関係の強化のため
キッセイ薬品工業(株)	129,979	373	取引関係の強化のため
科研製薬(株)	58,486	367	取引関係の強化のため
ウエルシアホールディングス(株)	75,534	360	取引関係の強化のため
ロート製薬(株)	114,700	341	取引関係の強化のため
シスメックス(株)	34,400	331	取引関係の強化のため
田辺三菱製薬(株)	156,507	325	取引関係の強化のため
旭化成(株)	184,063	257	取引関係の強化のため

(注) 株式会社マツモトキヨシホールディングスは平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

(C) 当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最大保有会社の次に大きい会社である明祥株式会社については以下のとおりであります。

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

32銘柄 161億80百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

イ．前事業年度

特定投資株式

銘柄	株数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	1,600,000	8,035	取引関係の強化のため
(株)クスリのアオキホールディングス	420,000	2,085	取引関係の強化のため
エーザイ(株)	285,921	1,648	取引関係の強化のため
久光製薬(株)	63,167	401	取引関係の強化のため
小野薬品工業(株)	159,365	367	取引関係の強化のため
第一三共(株)	78,680	197	取引関係の強化のため
日医工(株)	106,712	184	取引関係の強化のため
アステラス製薬(株)	105,500	154	取引関係の強化のため
稲畑産業(株)	77,000	104	取引関係の強化のため
明治ホールディングス(株)	7,702	71	取引関係の強化のため

ロ．当事業年度

特定投資株式

銘柄	株数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大塚ホールディングス(株)	1,600,000	8,526	取引関係の強化のため
(株)クスリのアオキホールディングス	420,000	3,238	取引関係の強化のため
エーザイ(株)	286,377	1,941	取引関係の強化のため
久光製薬(株)	64,637	532	取引関係の強化のため
小野薬品工業(株)	159,365	524	取引関係の強化のため
第一三共(株)	78,680	277	取引関係の強化のため
日医工(株)	107,463	180	取引関係の強化のため
アステラス製薬(株)	105,500	170	取引関係の強化のため
稲畑産業(株)	77,000	124	取引関係の強化のため
協和発酵キリン(株)	32,006	74	取引関係の強化のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	114	24	114	-
連結子会社	107	1	106	-
計	222	25	221	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務デューデリジェンス業務等を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社では、会社法第399条第1項の主旨にならい、会計監査人の独立性が損なわれないことがないように、当社の事業規模から合理的と考えられる監査報酬額について監査法人と協議の上、監査役会の同意を得て、代表取締役が決定した後、取締役会に報告しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての的確に対応するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体が行う研修への参加や、会計専門誌の定期購読等により各種情報を取得するとともに、会計基準、法令等を遵守するためのグループ内教育を行うことにより、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	2	164,430	2	191,874
受取手形及び売掛金		601,962	3	612,920
有価証券		4,000		4,010
商品及び製品	2	127,540	2	128,726
仕掛品		1,268		1,321
原材料及び貯蔵品		3,294		3,682
繰延税金資産		6,226		6,467
未収入金		52,814		76,495
その他		1,735		1,923
貸倒引当金		399		406
流動資産合計		962,872		1,027,015
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	2, 5	102,713	2, 5	103,181
減価償却累計額		51,353		52,835
建物及び構築物(純額)	2, 5	51,359	2, 5	50,345
機械装置及び運搬具	5	22,303	5	24,489
減価償却累計額		12,747		14,305
機械装置及び運搬具(純額)	5	9,555	5	10,183
工具、器具及び備品		11,566		11,883
減価償却累計額		8,976		9,284
工具、器具及び備品(純額)		2,589		2,598
土地	2, 5, 6	64,577	2, 5, 6	65,248
リース資産		10,068		6,655
減価償却累計額		6,395		3,142
リース資産(純額)		3,673		3,512
建設仮勘定		1,441		4,998
有形固定資産合計		133,196		136,886
無形固定資産				
のれん		6,308		5,081
リース資産		618		653
その他	5	6,874	5	6,403
無形固定資産合計		13,800		12,138
投資その他の資産				
投資有価証券	1, 2	128,720	1, 2	148,260
長期貸付金	1	2,404	1	2,158
繰延税金資産		842		766
退職給付に係る資産		3,375		5,035
その他	1, 2	14,577	1, 2	15,288
貸倒引当金		3,867		4,266
投資その他の資産合計		146,052		167,243
固定資産合計		293,049		316,268
資産合計		1,255,922		1,343,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	2	784,538	2, 3	814,589
短期借入金	2	549	2	859
リース債務		1,476		1,410
未払法人税等		4,654		10,460
賞与引当金		7,309		7,545
役員賞与引当金		370		390
売上割戻引当金		61		54
返品調整引当金		704		696
その他		14,912		18,227
流動負債合計		814,576		854,235
固定負債				
長期借入金	2	1,286	2	1,213
リース債務		3,244		3,171
繰延税金負債		26,088		32,276
再評価に係る繰延税金負債	6	446	6	446
債務保証損失引当金		61		48
退職給付に係る負債		14,731		14,041
資産除去債務		782		797
その他		1,153		1,119
固定負債合計		47,795		53,114
負債合計		862,372		907,349
純資産の部				
株主資本				
資本金		18,454		18,454
資本剰余金		101,936		101,945
利益剰余金		229,115		257,016
自己株式		16,020		16,025
株主資本合計		333,486		361,391
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		62,479		75,725
繰延ヘッジ損益		3		0
土地再評価差額金	6	3,948	6	3,948
為替換算調整勘定		114		133
退職給付に係る調整累計額		205		1,467
その他の包括利益累計額合計		58,847		73,376
非支配株主持分		1,215		1,165
純資産合計		393,550		435,934
負債純資産合計		1,255,922		1,343,284

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
売上高		2,551,801		2,602,917
売上原価	1	2,369,354	1	2,409,370
売上総利益		182,446		193,547
返品調整引当金戻入額		822		704
返品調整引当金繰入額		704		696
差引売上総利益		182,565		193,554
販売費及び一般管理費	2, 3	149,336	2, 3	151,798
営業利益		33,228		41,756
営業外収益				
受取利息		116		102
受取配当金		2,461		2,624
受取情報料		5,947		6,053
その他		2,385		2,033
営業外収益合計		10,912		10,813
営業外費用				
支払利息		104		94
支払手数料		12		10
持分法による投資損失		18		166
不動産賃貸費用		133		138
その他		243		299
営業外費用合計		512		708
経常利益		43,628		51,861
特別利益				
固定資産売却益	4	3,259	4	361
投資有価証券売却益		209		191
受取補償金		159		12
補助金収入		-		194
特別利益合計		3,627		761
特別損失				
製品回収関連費用		-		183
固定資産売却損	5	63	5	152
固定資産除却損	6	272	6	186
減損損失	7	1,575	7	368
関係会社株式売却損		138		-
投資有価証券評価損		2		103
合併関連費用	8	298		-
特別退職金		194		-
その他	9	25	9	60
特別損失合計		2,571		1,056
税金等調整前当期純利益		44,684		51,567
法人税、住民税及び事業税		12,705		16,085
法人税等調整額		896		226
法人税等合計		13,602		15,858
当期純利益		31,082		35,708
(内訳)				
親会社株主に帰属する当期純利益		30,893		35,589
非支配株主に帰属する当期純利益		188		118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,935	13,247
繰延ヘッジ損益	11	1
為替換算調整勘定	60	18
退職給付に係る調整額	601	1,259
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	10 3,486	10 14,528
包括利益	34,568	50,236
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,346	50,118
非支配株主に係る包括利益	222	117

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	18,454	103,121	205,784	16,017	311,342	59,546	13
当期変動額							
剰余金の配当			7,367		7,367		
親会社株主に帰属する 当期純利益			30,893		30,893		
自己株式の取得				3	3		
自己株式の処分		0		0	0		
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1,184			1,184		
土地再評価差額金の取崩			194		194		
その他		0			0		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						2,932	9
当期変動額合計	-	1,184	23,331	3	22,143	2,932	9
当期末残高	18,454	101,936	229,115	16,020	333,486	62,479	3

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,143	175	364	55,199	2,185	368,727
当期変動額						
剰余金の配当						7,367
親会社株主に帰属する 当期純利益						30,893
自己株式の取得						3
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						1,184
土地再評価差額金の取崩						194
その他						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	194	60	570	3,648	969	2,678
当期変動額合計	194	60	570	3,648	969	24,822
当期末残高	3,948	114	205	58,847	1,215	393,550

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	18,454	101,936	229,115	16,020	333,486	62,479	3
当期変動額							
剰余金の配当			8,233		8,233		
親会社株主に帰属する当 期純利益			35,589		35,589		
自己株式の取得				4	4		
自己株式の処分		0		0	0		
合併による増加		163	544		708		
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		154			154		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						13,246	2
当期変動額合計	-	8	27,900	4	27,905	13,246	2
当期末残高	18,454	101,945	257,016	16,025	361,391	75,725	0

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,948	114	205	58,847	1,215	393,550
当期変動額						
剰余金の配当						8,233
親会社株主に帰属する当 期純利益						35,589
自己株式の取得						4
自己株式の処分						0
合併による増加						708
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動						154
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	18	1,261	14,529	50	14,478
当期変動額合計	-	18	1,261	14,529	50	42,383
当期末残高	3,948	133	1,467	73,376	1,165	435,934

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44,684	51,567
減価償却費	9,151	9,258
減損損失	1,575	368
のれん償却額	1,866	1,306
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,082	405
賞与引当金の増減額（は減少）	820	187
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2	20
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	62	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	3,428	744
受取利息及び受取配当金	2,578	2,726
支払利息	104	94
固定資産売却損益（は益）	3,195	208
固定資産除却損	272	186
投資有価証券売却損益（は益）	186	130
投資有価証券評価損益（は益）	6	103
受取補償金	159	12
補助金収入	-	194
合併関連費用	298	-
特別退職金	194	-
売上債権の増減額（は増加）	12,985	11,165
たな卸資産の増減額（は増加）	2,785	1,444
未収入金の増減額（は増加）	168	24,979
仕入債務の増減額（は減少）	10,997	29,362
その他	2,099	3,898
小計	53,343	55,150
利息及び配当金の受取額	2,585	2,731
利息の支払額	103	93
受取補償金の受取額	159	12
補助金の受取額	-	194
特別退職金の支払額	133	61
合併関連費用の支払額	307	-
法人税等の支払額	21,200	10,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,342	47,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	177	46
定期預金の払戻による収入	996	679
有形固定資産の取得による支出	10,648	9,800
有形固定資産の売却による収入	6,150	1,397
無形固定資産の取得による支出	2,960	2,568
長期前払費用の取得による支出	78	114
投資有価証券の取得による支出	1,048	1,665
投資有価証券の売却による収入	1,125	1,881
貸付けによる支出	449	157
貸付金の回収による収入	442	337
関係会社株式の取得による支出	138	-
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	2 6,459	-
その他	165	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,409	10,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	70	230
長期借入れによる収入	400	400
長期借入金の返済による支出	623	334
リース債務の返済による支出	1,908	1,600
自己株式の取得による支出	3	4
自己株式の売却による収入	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	2	-
配当金の支払額	7,367	8,233
非支配株主への配当金の支払額	15	8
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	2,358	314
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,807	9,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	15
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,092	27,571
現金及び現金同等物の期首残高	158,462	167,554
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	467
現金及び現金同等物の期末残高	1 167,554	1 195,593

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

アルフレッサ篠原化学株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 1社

会社等の名称

阪神調剤ホールディング株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

アルフレッサ篠原化学株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)、および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一の3月31日であります。在外連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

(A) その他有価証券

(a) 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

- (A) 国内連結子会社
主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
- (B) 在外連結子会社
移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2年～60年
機械装置及び運搬具	...	2年～23年
工具、器具及び備品	...	2年～26年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

- (A) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (B) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

支出した費用の効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については、個別に回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。

売上割戻引当金

一部の連結子会社は、連結会計年度末売掛金に対し将来発生する見込みの売上割戻しに備えるため、実績を基礎にした割戻し見込額を計上しております。

返品調整引当金

一部の連結子会社は、商品の返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

一部の連結子会社は、債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年~13年)による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務

連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外連結子会社

資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 ... 為替予約

ヘッジ対象 ... 外貨建売掛金および外貨建買掛金

ヘッジ方針

通常取引の範囲内において、将来の取引市場での為替変動リスクを回避する目的においてのみヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	7,489百万円	7,787百万円
長期貸付金	310	240
その他(投資その他の資産)	234	234

2. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	129百万円	129百万円
商品及び製品	78	82
建物及び構築物	1,416	1,250
土地	1,813	1,267
投資有価証券	7,238	9,209
その他(投資その他の資産)	116	118
計	10,793	12,058

(2) 担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形及び買掛金	10,634百万円	9,918百万円
短期借入金	209	189
長期借入金	846	656
計	11,690	10,764

3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	1,506百万円
支払手形	-	1,851

4. 保証債務

以下の関係会社の、金融機関等からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
エス・エム・ディ(株)	1,008百万円	エス・エム・ディ(株) 3,897百万円
(有)コーフク商事	421	(有)コーフク商事 334
(株)広島中央薬局	188	(株)広島中央薬局 156
その他	1	その他 0
計	1,619	計 4,390

5. 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	379百万円	379百万円
機械装置及び運搬具	180	180
土地	270	270
その他(無形固定資産)	45	45
計	876	875

6. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、一部の連結子会社において事業用土地の再評価を行っております。

なお、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法を適用しております。

(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,480百万円	2,400百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	85	85

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
たな卸資産評価損	232百万円	211百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
給与手当	50,137百万円	50,226百万円
賞与	5,635	5,908
賞与引当金繰入額	7,049	7,124
役員賞与引当金繰入額	369	387
退職給付費用	4,293	3,612
福利厚生費	9,516	10,334
減価償却費	6,729	6,684
荷造運送費	17,749	18,464

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
研究開発費	1,137百万円	1,156百万円

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物及び構築物	288百万円	110百万円
機械装置及び運搬具	0	1
工具、器具及び備品	0	14
土地	2,969	235
計	3,259	361

5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物及び構築物	7百万円	16百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	-
土地	55	136
計	63	152

6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	105百万円	69百万円
機械装置及び運搬具	5	7
工具、器具及び備品	34	4
その他(無形固定資産)	7	26
その他(その他投資)	0	0
解体撤去費	120	77
計	272	186

7. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類
アルフレッサ(株) 旧名古屋センター(名古屋市西区)等35カ所	遊休不動産	土地、建物及び構築物
(株)小田島 仙台支店(仙台市宮城野区)等18カ所	事業用資産	土地、建物及び構築物

当社グループは、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産および賃貸用不動産については各物件を、資産グループとしております。

事業の用に供していない遊休不動産については、予想し得ない継続的な時価等の下落により、減損損失1,107百万円を認識しました。主な減損損失は建物及び構築物431百万円であります。

事業用資産については、継続的な営業キャッシュ・フローのマイナス等により減損損失468百万円を認識しました。主な減損損失は建物及び構築物360百万円であります。

なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による査定額等を基準に評価しております。

(2) 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類
アルフレッサ(株) 旧岐阜支店(岐阜県岐阜市)等7カ所	遊休不動産	土地、建物及び構築物
アルフレッサ(株) 新宮支店(和歌山県新宮市)等31カ所	事業用資産	土地、建物及び構築物
アルフレッサ(株) 尾鷲貸店舗(三重県尾鷲市)	賃貸用資産	土地、建物及び構築物

当社グループは、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産および賃貸用不動産については各物件を、資産グループとしております。

事業の用に供していない遊休不動産については、予想し得ない継続的な時価等の下落により、減損損失110百万円を認識しました。主な減損損失は建物及び構築物65百万円であります。当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による査定額等を基準に評価しております。

事業用資産については、継続的な営業キャッシュ・フローのマイナス等により減損損失233百万円を認識しました。主な減損損失は建物及び構築物170百万円であります。当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による査定額等を基準に評価しております。

賃貸用不動産については、予想し得ない継続的な時価等の下落により、減損損失24百万円を認識しました。主な減損損失は土地21百万円であります。当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.3%で割り引いて算定しております。

8. 合併関連費用は、医療用医薬品等卸売事業における連結子会社の合併に伴い発生した費用であります。

9. その他の特別損失の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資有価証券売却損	22百万円	60百万円
関係会社株式評価損	3	-
計	25	60

10. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,634百万円	19,091百万円
組替調整額	203	37
税効果調整前	4,430	19,129
税効果額	1,495	5,882
その他有価証券評価差額金	2,935	13,247
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	17	2
組替調整額	-	-
税効果調整前	17	2
税効果額	5	0
繰延ヘッジ損益	11	1
為替換算調整勘定：		
当期発生額	60	18
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	480	1,485
組替調整額	407	327
税効果調整前	887	1,813
税効果額	286	554
退職給付に係る調整額	601	1,259
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1	1
その他の包括利益合計	3,486	14,528

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 発行済株式及び自己株式に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	235,017	-	-	235,017
合計	235,017	-	-	235,017
自己株式				
普通株式(注)	18,337	1	0	18,339
合計	18,337	1	0	18,339

(注) 自己株式の増加株式数1千株は単元未満株式の買取請求によるものであり、減少株式数0千株は単元未満株式の買増請求に伴う譲渡によるものであります。

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	3,683	17.00	平成28年3月31日	平成28年6月10日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	3,683	17.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	4,116	利益剰余金	19.00	平成29年3月31日	平成29年6月6日

2. 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(1) 発行済株式及び自己株式に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	235,017	-	-	235,017
合計	235,017	-	-	235,017
自己株式				
普通株式(注)	18,339	2	0	18,341
合計	18,339	2	0	18,341

(注) 自己株式の増加株式数2千株は単元未満株式の買取請求によるものであり、減少株式数0千株は単元未満株式の買増請求に伴う譲渡によるものであります。

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	4,116	19.00	平成29年3月31日	平成29年6月6日
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	4,116	19.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	4,333	利益剰余金	20.00	平成30年3月31日	平成30年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	164,430百万円	191,874百万円
有価証券勘定に含まれる現金同等物	4,000	4,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	875	281
現金及び現金同等物	167,554	195,593

2. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容

(1) 前連結会計年度(平成29年3月31日)

株式取得により新たにサンノーバ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」との関係は次のとおりであります。

流動資産	6,277百万円
固定資産	4,508
のれん	797
流動負債	1,469
固定負債	1,158
株式の取得価額	8,954
連結子会社の現金及び現金同等物	2,495
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	6,459

(2) 当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

3. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	1,358百万円	1,331百万円
ファイナンス・リース取引に係る負債の額	1,472	1,450

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(A) 有形固定資産

主にシステム機器であります。

(B) 無形固定資産

主にソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成29年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	0	0	0
合計	0	0	0

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成30年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-
合計	-	-	-

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	0	-
1年超	-	-
合計	0	-

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払リース料	95	-
減価償却費相当額	81	-
支払利息相当額	0	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(3) 減損損失

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	1,266	1,427
1年超	2,029	2,564
合計	3,295	3,992

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しており、一時的な余資は主に安全性の高い短期的な預金等で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、金銭債権である未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には外貨建ての営業債権があり、為替の変動リスクに晒されています。

有価証券は、主に安全性の高い短期性のコマーシャルペーパーであります。

投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式または業務・資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に事業拠点の建設協力金であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の連結子会社は、債権管理規程に従い、営業債権および長期貸付金について、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、将来の為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。為替予約の執行・管理については、貿易業務の規程に基づき、実需ベースで実行・報告しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、純粋持株会社としてCMSを運営しグループ全体の資金調達と運用を最適化しており、また当社の連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

(1) 前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
現金及び預金	164,430	164,430	-
受取手形及び売掛金	601,962	601,962	-
未収入金	52,814	52,814	-
有価証券及び投資有価証券	124,029	124,029	-
資産計	943,236	943,236	-
支払手形及び買掛金	784,538	784,538	-
負債計	784,538	784,538	-
デリバティブ取引(*)	2	2	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(2) 当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
現金及び預金	191,874	191,874	-
受取手形及び売掛金	612,920	612,920	-
未収入金	76,495	76,495	-
有価証券及び投資有価証券	143,283	143,283	-
資産計	1,024,574	1,024,574	-
支払手形及び買掛金	814,589	814,589	-
負債計	814,589	814,589	-
デリバティブ取引(*)	0	0	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、 受取手形及び売掛金、 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格等によっております。また、コマーシャルペーパーについては、短期間で償還されるものであることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は為替予約であり、ヘッジ会計によるものは、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。なお、為替予約のうち振当処理によるものは、ヘッジ対象である売掛金または買掛金に含めて処理しているため、その時価は、受取手形及び売掛金または支払手形及び買掛金の時価に含めて記載しておりません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式等	8,690	8,986

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(1) 前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	164,430	-	-	-
受取手形及び売掛金	601,962	-	-	-
未収入金	52,814	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(A) 債券(社債)	50	310	370	200
(B) 譲渡性預金	4,000	-	-	-
(C) コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-
合計	823,257	310	370	200

(2) 当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	191,874	-	-	-
受取手形及び売掛金	612,920	-	-	-
未収入金	76,495	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(A) 債券(社債)	10	70	490	100
(B) 譲渡性預金	-	-	-	-
(C) コマーシャル・ペーパー	4,000	-	-	-
合計	885,300	70	490	100

4. 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定表

「連結附属明細表 借入金等明細表」に記載しているため、省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

(1) 前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	118,813	30,937	87,876
	債券			
	(A) 国債、地方債等	-	-	-
	(B) 社債	-	-	-
	(C) その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	118,813	30,937	87,876
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,432	1,731	298
	債券			
	(A) 国債、地方債等	-	-	-
	(B) 社債	930	930	-
	(C) その他	-	-	-
	その他	4,013	4,013	0
	小計	6,375	6,674	299
合計		125,189	37,612	87,577

(2) 当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	138,576	31,633	106,942
	債券			
	(A) 国債、地方債等	-	-	-
	(B) 社債	41	40	1
	(C) その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	138,617	31,673	106,943
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,226	1,462	235
	債券			
	(A) 国債、地方債等	-	-	-
	(B) 社債	630	630	-
	(C) その他	-	-	-
	その他	4,009	4,011	1
	小計	5,865	6,103	237
合計		144,483	37,777	106,705

2. 売却したその他有価証券

(1) 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,326	209	22
債券			
(A) 国債、地方債等	-	-	-
(B) 社債	-	-	-
(C) その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	2,326	209	22

(2) 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	160	22	60
債券			
(A) 国債、地方債等	-	-	-
(B) 社債	350	-	-
(C) その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	510	22	60

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について2百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、関係会社株式について103百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、決算期末日における時価が取得原価の50%以上下落した場合、減損処理を行っております。また、時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合、回復可能性等を勘案して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(1) 前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金	1	-	0
	買建				
	米ドル 買建	買掛金	104	-	1
合計			106	-	2

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

(2) 当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金	8	-	0
	買建				
	米ドル 買建	買掛金	118	-	0
合計			127	-	0

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、規約型企業年金制度および退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社の連結子会社であるアルフレッサ株式会社、アルフレッサファーマ株式会社、ならびにティーエスアルフレッサ株式会社においては、退職給付信託を設定しております。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっている退職一時金制度があります。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

当該事項は、入手可能な直近時点(貸借対照表日以前の最新時点)の年金財政計算に基づく実際数値であり、前連結会計年度は平成28年3月31日現在、当連結会計年度は平成29年3月31日現在の数値であります。

当社および一部の連結子会社が加入している東京薬業厚生年金基金、大阪薬業厚生年金基金、四国薬業厚生年金基金、ならびに東北薬業厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、それぞれ平成29年1月1日、平成28年9月1日、平成27年9月1日、ならびに平成28年10月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。なお、大阪薬業厚生年金基金は平成30年3月28日付で厚生労働大臣の認可を受け解散し、同日付にて後継制度である大阪薬業企業年金基金が設立されております。これに伴い、大阪薬業厚生年金基金に加入していた連結子会社は、大阪薬業企業年金基金に加入いたしました。

一部の連結子会社が加入している中国薬業厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成30年3月1日に過去分返上の認可を受けております。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

東京薬業厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
年金資産の額	531,916百万円	549,912百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	538,160	547,838
差引額	6,243	2,074

大阪薬業厚生年金基金

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
年金資産の額	306,490百万円	291,474百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	365,488	358,591
差引額	58,997	67,117

その他の制度

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
年金資産の額	140,313百万円	102,031百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	127,286	94,266
差引額	13,026	7,765

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
東京薬業厚生年金基金	5.0%	5.6%
大阪薬業厚生年金基金	6.0%	6.2%
その他の制度(加重平均値)	16.2%	18.2%

(3) 補足説明

上記(1)の東京薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度34,540百万円、当連結会計年度28,872百万円)および繰越不足金(前連結会計年度21,454百万円、当連結会計年度 - 百万円)から、別途積立金(前連結会計年度49,751百万円、当連結会計年度28,296百万円)および剰余金(前連結会計年度 - 百万円、当連結会計年度2,650百万円)を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間(前連結会計年度6年、当連結会計年度5年)の元利均等償却であります。

大阪薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度47,872百万円、当連結会計年度46,483百万円)および繰越不足金(前連結会計年度11,125百万円、当連結会計年度20,633百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間(前連結会計年度15年、当連結会計年度14年)の元利均等償却であります。

その他の制度の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度10,678百万円、当連結会計年度6,019百万円)および繰越不足金(前連結会計年度591百万円、当連結会計年度20,972百万円)から、別途積立金(前連結会計年度24,296百万円、当連結会計年度34,756百万円)を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間(前連結会計年度7年～11年4か月、当連結会計年度6年～10年4か月)の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	35,580百万円	37,440百万円
勤務費用	1,893	1,829
利息費用	34	32
数理計算上の差異の発生額	155	63
退職給付の支払額	2,968	2,703
過去勤務費用の発生額	-	10
企業結合による増加	3,055	92
退職給付債務の期末残高	37,440	36,746

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
年金資産の期首残高	21,419百万円	26,306百万円
期待運用収益	278	320
数理計算上の差異の発生額	325	1,539
事業主からの拠出額	1,524	1,523
退職給付の支払額	1,710	1,680
企業結合による増加	1,468	-
退職給付信託への拠出額	3,000	-
年金資産の期末残高	26,306	28,010

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	644百万円	223百万円
退職給付費用	61	117
退職給付の支払額	16	17
制度への拠出額	48	52
企業結合による増加	416	-
その他	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	223	270

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	33,104百万円	33,647百万円
年金資産	26,850	28,601
	6,253	5,045
非積立型制度の退職給付債務	5,103	3,960
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	11,356	9,006
退職給付に係る負債	14,731	14,041
退職給付に係る資産	3,375	5,035
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	11,356	9,006

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	3,697百万円	3,054百万円
利息費用	34	32
期待運用収益	278	320
数理計算上の差異の費用処理額	656	430
過去勤務費用の費用処理額	248	102
簡便法で計算した退職給付費用	61	117
その他	358	130
確定給付制度に係る退職給付費用	4,281	3,343

(注) 当社グループの加入する厚生年金基金への掛金(前連結会計年度1,803百万円、当連結会計年度1,225百万円)は勤務費用に含めております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	248百万円	92百万円
数理計算上の差異	1,136	1,906
合計	887	1,813

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	76百万円	16百万円
未認識数理計算上の差異	471	2,377
合計	547	2,361

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	31%	32%
株式	45%	44%
現金及び預金	3%	2%
生保一般勘定	18%	17%
その他	4%	4%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度26%、当連結会計年度15%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.0% ~ 1.0%	0.0% ~ 1.0%
長期期待運用収益率	0.0% ~ 2.5%	0.0% ~ 2.5%

3. 確定拠出制度

当社の連結子会社における確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度493百万円、当連結会計年度501百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 繰延税金資産		
未払事業税否認	313百万円	657百万円
未払社会保険料否認	365	384
貸倒引当金繰入限度超過額	1,429	1,334
賞与引当金否認	2,278	2,348
債務保証損失引当金否認	13	14
退職給付に係る負債	4,306	4,036
たな卸資産評価損否認	1,138	1,079
会員権評価損否認	192	160
有価証券評価損否認	639	888
減損損失否認	1,328	1,118
売上値引否認	1,455	1,522
減価償却超過額	726	702
繰越欠損金	706	209
その他	1,397	1,006
繰延税金資産小計	16,292	15,464
評価性引当額	3,622	2,820
繰延税金資産合計	12,669	12,643
(2) 繰延税金負債		
子会社の資産及び負債の評価差額	1,571	1,769
その他有価証券評価差額金	29,426	35,005
その他	692	910
繰延税金負債 合計	31,689	37,685
繰延税金資産(は負債)の純額	19,019	25,042

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	6,226百万円	6,467百万円
固定資産 - 繰延税金資産	842	766
固定負債 - 繰延税金負債	26,088	32,276

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度および当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事業所の定期借地契約に基づく原状回復義務、建物附属設備の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務および建物解体時における石綿障害予防規則に基づく石綿除去義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～47年と見積り、割引率は0.0%～3.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	759百万円	813百万円
有形固定資産の取得による増加	66	26
時の経過による調整額	12	12
資産除去債務の履行による減少額	25	23
期末残高	813	828

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「医療用医薬品等卸売事業」「セルフメディケーション卸売事業」「医薬品等製造事業」「医療関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「医療用医薬品等卸売事業」は、医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料等の卸販売をしております。

「セルフメディケーション卸売事業」は、一般用医薬品等の卸販売をしております。「医薬品等製造事業」は、医薬品、医療用検査試薬、医薬品原薬、医療機器・用具等の製造販売をしております。「医療関連事業」は、主に調剤薬局の経営をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

「セグメント間の内部売上高又は振替高」は市場実勢価格に基づいております。

「減価償却費」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

3. 報告セグメントの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフ メディ ケーション 卸売事業	医薬品等 製造事業	医療 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,239,493	249,948	32,091	30,267	2,551,800	1	2,551,801
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,940	1,407	9,328	0	22,676	22,676	-
計	2,251,434	251,355	41,419	30,267	2,574,476	22,675	2,551,801
セグメント利益	27,928	2,127	2,595	533	33,185	43	33,228
セグメント資産	1,084,014	82,688	50,939	17,436	1,235,079	20,843	1,255,922
その他の項目							
減価償却費	4,219	352	1,948	311	6,831	2,320	9,152
のれんの償却	1,042	5	351	467	1,866	-	1,866
特別損失							
減損損失	1,402	103	-	69	1,575	-	1,575
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,132	176	4,146	504	11,959	2,308	14,268

(2) 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフ メディ ケーション 卸売事業	医薬品等 製造事業	医療 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,277,544	259,401	32,036	33,934	2,602,916	1	2,602,917
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,235	1,530	9,807	0	25,574	25,574	-
計	2,291,780	260,932	41,844	33,934	2,628,491	25,573	2,602,917
セグメント利益	35,282	2,626	2,832	881	41,621	134	41,756
セグメント資産	1,145,530	95,344	52,164	19,959	1,312,998	30,285	1,343,284
その他の項目							
減価償却費	4,232	365	2,161	339	7,098	2,160	9,258
のれんの償却	524	5	351	424	1,306	-	1,306
特別損失							
減損損失	276	16	-	75	368	-	368
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,625	678	1,993	1,001	9,298	2,444	11,743

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との調整額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	7,156	109
全社費用	7,112	24
合計	43	134

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	36,594	10,087
全社資産	57,437	40,373
合計	20,843	30,285

(単位：百万円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	2,320	2,160
合計	2,320	2,160

(単位：百万円)

有形固定資産及び無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	2,308	2,444
合計	2,308	2,444

【関連情報】

1. 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

2. 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

1. 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	医療用医薬品等 卸売事業	セルフメディ ケーション 卸売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,042	5	351	467	-	1,866
当期末残高	521	15	2,728	3,042	-	6,308

2. 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	医療用医薬品等 卸売事業	セルフメディ ケーション 卸売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	全社・消去	合計
当期償却額	524	5	351	424	-	1,306
当期末残高	7	10	2,377	2,685	-	5,081

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

1. 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の 役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社	(有)折本	石川県 小松市	5	薬局	(被所有) 直接0.0%	明祥(株)および アルフレッサ ヘルスケア(株) が商品販売	医薬品の販売	22	売掛金	5
	(有)小田島薬局	岩手県 花巻市	10	薬局	-	(株)小田島およ びアルフレッ サヘルスケア (株)が商品販売	医薬品の販売	226	売掛金	59
	小田島商事(株)	岩手県 花巻市	40	農薬、動物 用医薬品等 の卸売	-	(株)小田島が 商品販売	商品の販売	109	売掛金	18
	(株)小田島アク ティ	岩手県 花巻市	30	医療食、介 食等の販売	-	(株)小田島が 商品販売	商品の販売	273	売掛金	49

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の 役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社	(有)折本	石川県 小松市	5	薬局	(被所有) 直接0.0%	明祥(株)および アルフレッサ ヘルスケア(株) が商品販売	医薬品の販売	20	売掛金	4
	(有)小田島薬局	岩手県 花巻市	10	薬局	-	(株)小田島およ びアルフレッ サヘルスケア (株)が商品販売	医薬品の販売	219	売掛金	53
	小田島商事(株)	岩手県 花巻市	40	農業、動物 用医薬品等 の卸売	-	(株)小田島が 商品販売	商品の販売	115	売掛金	16
	(株)小田島アク ティ	岩手県 花巻市	30	医療食、介 食等の販売	-	(株)小田島が 商品販売	商品の販売	289	売掛金	46
	(株)インター ネット	神奈川 県伊勢 原市	10	ソフトウェ ア開発、 ネットワ ーク構築、保 守管理	-	(株)インターネッ トがシステム構 築およびシステ ム管理	コンピュータ システムの保 守管理	10	未払金	1

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

商品の販売およびコンピュータシステムの保守管理については、市場の実勢価格等を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,810円68銭	2,006円53銭
1株当たり当期純利益	142円58銭	164円25銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	393,550	435,934
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,215	1,165
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,215)	(1,165)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	392,334	434,768
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	216,678	216,676

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	30,893	35,589
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	30,893	35,589
期中平均株式数(千株)	216,679	216,677

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項および当社定款第46条の規定に基づき、以下のとおり、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境に対応した機動的な資本政策の遂行により、株主価値の更なる向上を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 5,000,000株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 14,000百万円(上限) |
| (4) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |
| (5) 取得期間 | 平成30年5月14日から平成30年9月20日まで |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	160	390	0.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	389	469	0.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,476	1,410	1.6	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,286	1,213	0.5	平成31年7月 ～ 平成37年3月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,244	3,171	1.6	平成31年4月 ～ 平成48年1月
合計	6,557	6,654	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	350	270	190	167
リース債務	1,157	835	529	260

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	646,687	1,279,924	1,974,825	2,602,917
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額(百万円)	8,612	18,906	36,053	51,567
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額(百万円)	5,825	12,933	24,860	35,589
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	26.89	59.69	114.73	164.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	26.89	32.80	55.04	49.52

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,954	19,830
有価証券	4,000	4,000
前払費用	1	1
繰延税金資産	36	42
関係会社短期貸付金	1 11,460	1 11,457
未収還付法人税等	3,710	3,584
その他	1 1,212	1 6
流動資産合計	28,376	38,921
固定資産		
有形固定資産		
建物	19	16
工具、器具及び備品	7	6
有形固定資産合計	27	23
無形固定資産		
ソフトウェア	8	5
無形固定資産合計	8	5
投資その他の資産		
投資有価証券	8,222	8,879
関係会社株式	195,628	195,942
関係会社出資金	234	234
関係会社長期貸付金	1 9,499	1 8,617
長期前払費用	6	5
保証金	199	205
投資その他の資産合計	213,790	213,883
固定資産合計	213,826	213,912
資産合計	242,202	252,833

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1 96	1 90
未払法人税等	96	117
未払消費税等	25	25
関係会社預り金	1 11,285	1 11,572
賞与引当金	29	31
役員賞与引当金	77	79
その他	1 16	1 16
流動負債合計	11,627	11,933
固定負債		
繰延税金負債	1,189	1,390
固定負債合計	1,189	1,390
負債合計	12,816	13,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金		
資本準備金	58,542	58,542
その他資本剰余金	116,885	116,885
資本剰余金合計	175,428	175,428
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	57,656	67,329
利益剰余金合計	57,656	67,329
自己株式	24,846	24,851
株主資本合計	226,692	236,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,692	3,148
評価・換算差額等合計	2,692	3,148
純資産合計	229,385	239,509
負債純資産合計	242,202	252,833

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
営業収益				
受取配当金	2	18,325	2	17,777
グループ運営収入	2	1,746	2	1,785
営業収益合計		20,071		19,563
営業費用				
一般管理費	1, 2	1,766	1, 2	1,810
営業利益		18,304		17,753
営業外収益				
受取利息	2	83	2	81
有価証券利息		11		5
受取配当金		173		182
その他		1		1
営業外収益合計		269		271
営業外費用				
支払利息	2	4	2	3
支払手数料		12		10
その他		0		0
営業外費用合計		17		13
経常利益		18,557		18,010
特別損失				
固定資産除却損		0		-
投資有価証券売却損		18		-
その他	3	18		-
特別損失合計		36		-
税引前当期純利益		18,520		18,010
法人税、住民税及び事業税		88		108
法人税等調整額		0		4
法人税等合計		89		104
当期純利益		18,431		17,906

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	18,454	58,542	116,885	175,428	46,592	46,592	24,843	215,631	
当期変動額									
剰余金の配当					7,367	7,367		7,367	
当期純利益					18,431	18,431		18,431	
自己株式の取得							3	3	
自己株式の処分			0	0			0	0	
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	11,064	11,064	3	11,061	
当期末残高	18,454	58,542	116,885	175,428	57,656	57,656	24,846	226,692	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,110	2,110	217,742
当期変動額			
剰余金の配当			7,367
当期純利益			18,431
自己株式の取得			3
自己株式の処分			0
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	582	582	582
当期変動額合計	582	582	11,643
当期末残高	2,692	2,692	229,385

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	18,454	58,542	116,885	175,428	57,656	57,656	24,846	226,692
当期変動額								
剰余金の配当					8,233	8,233		8,233
当期純利益					17,906	17,906		17,906
自己株式の取得							4	4
自己株式の処分			0	0			0	0
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	9,672	9,672	4	9,668
当期末残高	18,454	58,542	116,885	175,428	67,329	67,329	24,851	236,361

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,692	2,692	229,385
当期変動額			
剰余金の配当			8,233
当期純利益			17,906
自己株式の取得			4
自己株式の処分			0
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	455	455	455
当期変動額合計	455	455	10,123
当期末残高	3,148	3,148	239,509

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 ... 5年～15年

(2) 無形固定資産

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担相当額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担相当額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	11,461百万円	11,459百万円
長期金銭債権	9,499	8,617
短期金銭債務	11,302	11,589

(損益計算書関係)

1. 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	355百万円	374百万円
給与手当	307	306
賞与引当金繰入額	29	31
役員賞与引当金繰入額	77	79
支払手数料	248	230
賃借料	225	224
減価償却費	9	9

2. 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
受取配当金	18,325百万円	17,777百万円
グループ運営収入	1,746	1,785
営業費用	22	18
営業取引以外の取引による取引高	87	84

3. その他の特別損失の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関連会社清算損	18百万円	- 百万円
計	18	-

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	193,218	193,532
関連会社株式	2,409	2,409
計	195,628	195,942

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 繰延税金資産		
未払事業税否認	24百万円	29百万円
賞与引当金否認	9	9
関係会社株式評価損否認	1,569	1,569
関係会社出資金評価損否認	152	152
投資有価証券評価損否認	10	10
その他	12	10
繰延税金資産小計	1,779	1,782
評価性引当額	1,740	1,738
繰延税金資産合計	38	43
(2) 繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,173	1,374
その他	18	18
繰延税金負債合計	1,191	1,392
繰延税金資産(は負債)の純額	1,152	1,348

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.6%	30.5%
役員賞与損金不算入	0.1%	0.2%
住民税均等割	0.0%	0.0%
寄付金の損金不算入額	0.0%	- %
その他	- %	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5%	0.6%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	19	-	-	2	16	76
	工具、器具及び備品	7	1	-	1	6	27
	計	27	1	-	4	23	103
無形固定資産	ソフトウェア	8	-	-	3	5	-
	計	8	-	-	3	5	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	29	31	29	31
役員賞与引当金	77	79	77	79

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第14期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第14期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第15期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日関東財務局長に提出

第15期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月10日関東財務局長に提出

第15期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 平成29年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書 平成29年12月21日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成30年6月11日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月26日

アルフレッサ ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 依 洋 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 裕 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 崇 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルフレッサ ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルフレッサ ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルフレッサホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アルフレッサホールディングス株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表および内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

アルフレッサホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 依 洋 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 裕 昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルフレッサホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルフレッサホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。